

## 2 市町生涯学習・社会教育関係職員対象の地域課題に関する取組状況調査

### (1) 回収数および回収率と調査対象者の属性

#### ①回収数および回収率

調査対象者 236 名中、227 名の回答があった。回収率は 96.2%であった。各地区、各市町からの回収数は以下のとおりである。

地区別		
河内地区	n= 27	11.9%
上都賀地区	n= 28	12.3%
芳賀地区	n= 26	11.5%
下都賀地区	n= 46	20.3%
塩谷南那須地区	n= 35	15.4%
那須地区	n= 33	14.5%
安足地区	n= 32	14.1%
合計	N= 227	100%

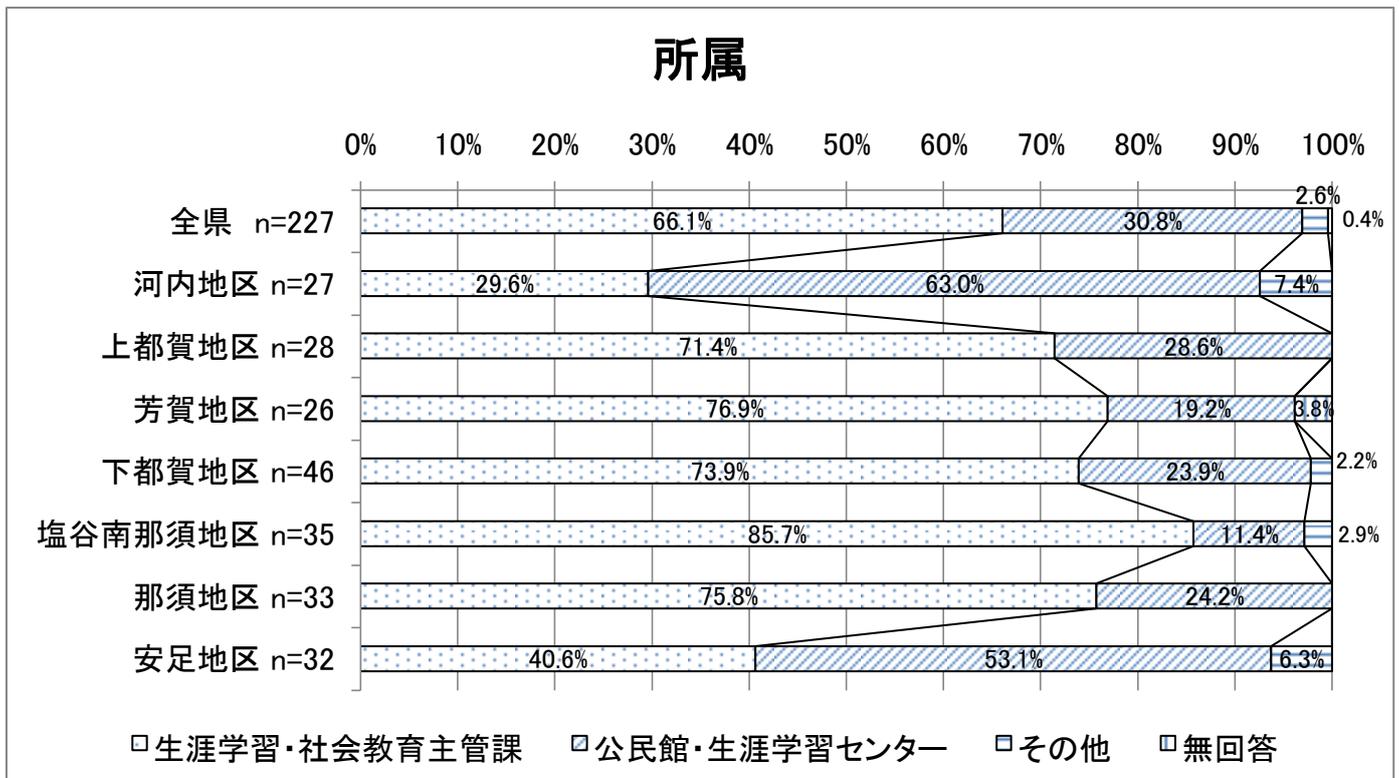
年代別		
20代	n= 31	13.7%
30代	n= 46	20.4%
40代	n= 78	34.5%
50代	n= 67	29.6%
60歳以上	n= 10	4.4%
合計	N= 226	100%

経験年数別		
1年目	n= 53	23.6%
2年目	n= 57	25.3%
3年目	n= 44	19.6%
3年以上	n= 71	31.3%
合計	N= 225	100%

所属別		
生涯学習・社会教育主管課	n= 150	66.4%
公民館・生涯学習センター	n= 70	31.0%
その他	n= 6	2.7%
合計	N= 226	100%

市町別		
宇都宮市	n= 20	8.8%
上三川町	n= 7	3.1%
鹿沼市	n= 15	6.6%
日光市	n= 13	5.7%
真岡市	n= 13	5.7%
益子町	n= 5	2.2%
茂木町	n= 2	0.9%
市貝町	n= 3	1.3%
芳賀町	n= 3	1.3%
壬生町	n= 6	2.6%
野木町	n= 5	2.2%
岩舟町	n= 2	0.9%
小山市	n= 11	4.8%
栃木市	n= 11	4.8%
下野市	n= 11	4.8%
矢板市	n= 7	3.1%
さくら市	n= 7	3.1%
那須烏山市	n= 5	2.2%
塩谷町	n= 3	1.3%
高根沢町	n= 10	4.4%
那珂川町	n= 3	1.3%
大田原市	n= 13	5.7%
那須町	n= 5	2.2%
那須塩原市	n= 15	6.6%
佐野市	n= 14	6.2%
足利市	n= 18	7.9%
合計	N= 227	100%

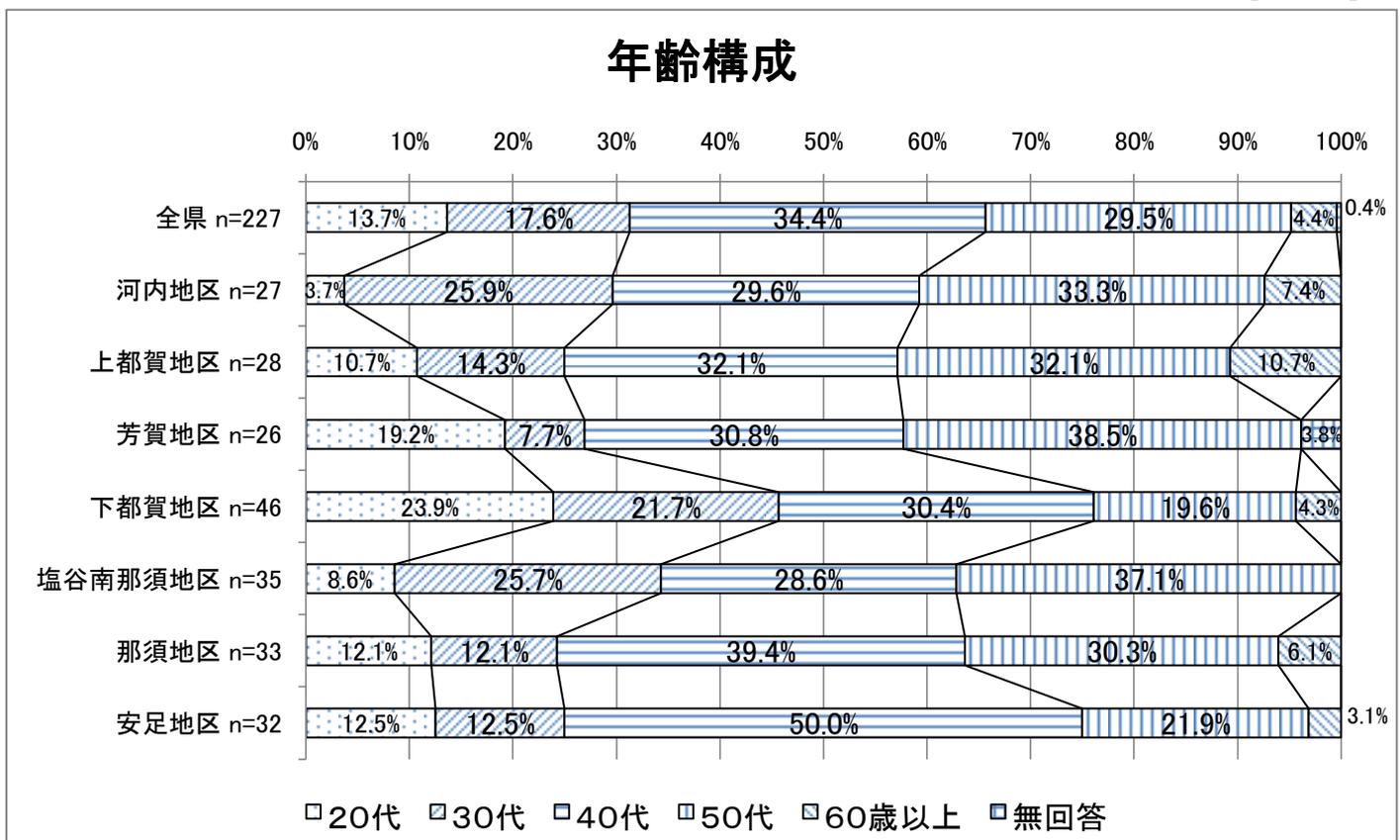
なお、年齢と所属で1名、経験年数別では2名が無回答であったため、合計数がそれぞれ異なるが、サンプル数を確保するために全ての回答を有効データとして使用した。



職員数では、下都賀地区が46名と全体の約20%を占め、約11~15%の範囲に分布する他地区に比べ多くなっている。下都賀地区は塩谷南那須地区と並んで管内市町数が6と最も多く、人口も多いことから職員が多数配置されていると考えられる。

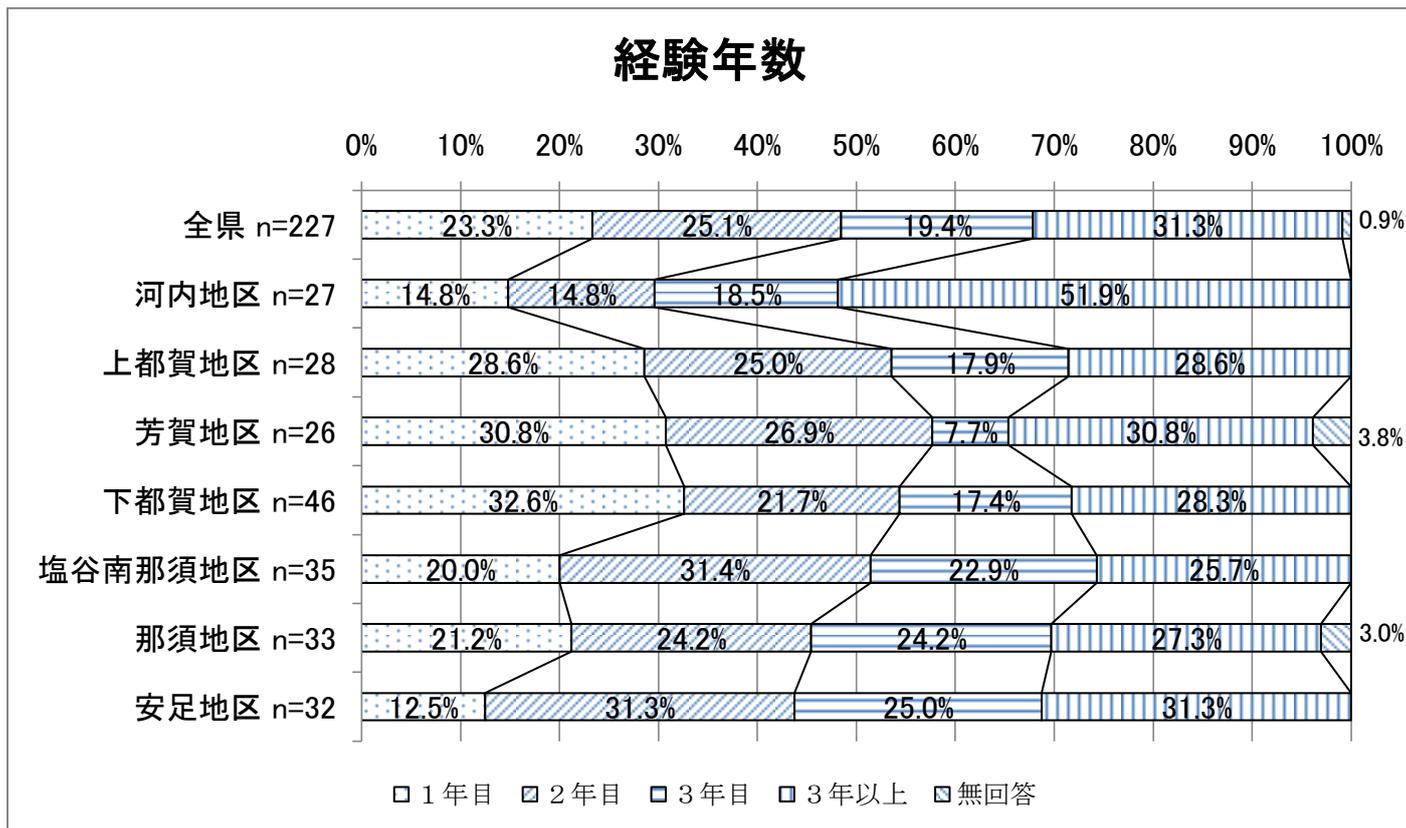
回答者の所属別では、河内地区と安足地区で公民館・生涯学習センター職員が半数を超えた。他地区では生涯学習・社会教育主管課の職員が70%以上の多数を占める。

【図 38】



年齢構成では、いずれの地区も40代～50代の職員が多くなっている。また、50歳未満の職員数に着目すると、下都賀地区と安足地区では、50歳未満の職員が70%を超え、中でも下都賀地区では40歳未満の職員が半数近くにのぼるなど、若い職員の多いことが特筆される。

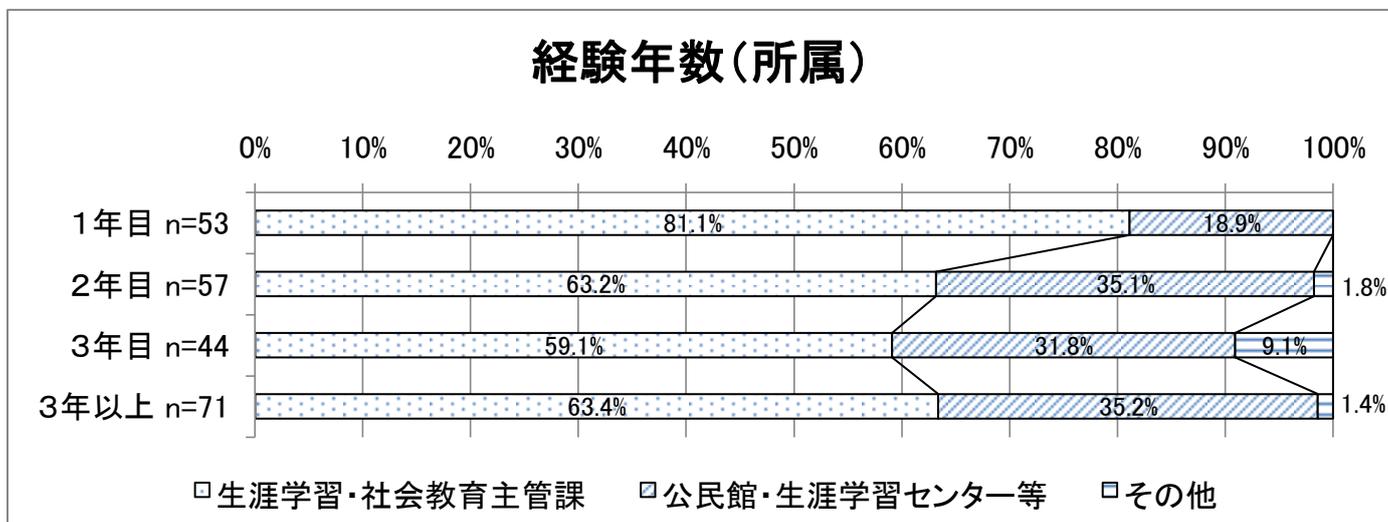
【図 39】



職員の経験年数では、河内地区で3年以上の経験を持つ職員が半数を超えているのが特徴的である。

他地区では、概ね1～2年目の職員が半数程度、1～3年目の職員を合わせて70%程度になっている。1～2年目の職員では芳賀地区、1～3年目の職員では塩谷南那須地区が他地区よりやや多くなっていることがグラフから確認できる。

【図 40】



所属別では、1年目の社会教育関係職員の80%以上が生涯学習・社会教育主管課に勤務していることがわかる。勤務2年目以降の公民館等職員は、概ね30%程度で推移している。

(2) 地域課題の認識

問1 あなたの勤務する地域の課題と考えられるのは何ですか。あてはまる番号3つに○をつけてください。(n=684)

①各地区別の課題認識状況

【表41】

	防災防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=82	9.8%	3.7%	15.9%	9.8%	3.7%	6.1%	12.2%	22.0%	2.4%	3.7%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	3.7%	1.2%
上都賀地区 n=83	4.8%	4.8%	15.7%	9.6%	3.6%	14.5%	18.1%	9.6%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	2.4%	12.0%	1.2%
芳賀地区 n=79	7.6%	6.3%	10.1%	7.6%	7.6%	3.8%	10.1%	13.9%	0.0%	5.1%	1.3%	2.5%	10.1%	3.8%	10.1%	0.0%
下都賀地区 n=134	7.5%	5.2%	11.9%	7.5%	4.5%	9.0%	15.7%	11.9%	3.7%	2.2%	3.7%	0.7%	2.2%	1.5%	11.2%	1.5%
塩谷南那須地区 n=108	5.6%	2.8%	8.3%	6.5%	4.6%	8.3%	16.7%	15.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.9%	7.4%	13.9%	1.9%
那須地区 n=103	5.8%	4.9%	12.6%	6.8%	8.7%	6.8%	5.8%	13.6%	0.0%	3.9%	4.9%	0.0%	1.9%	6.8%	14.6%	2.9%
安足地区 n=95	13.7%	3.2%	8.4%	2.1%	4.2%	5.3%	16.8%	18.9%	1.1%	3.2%	1.1%	0.0%	1.1%	6.3%	12.6%	2.1%
全県 n=684	7.7%	4.4%	11.7%	7.0%	5.3%	7.7%	13.7%	14.9%	1.2%	3.7%	1.9%	0.6%	2.8%	4.4%	11.4%	1.6%

県民対象調査との比較を容易にするため、総回答数(n=684)に対する割合を示した。県民と同様に「高齢化」や「住民同士の交流」については上位に位置しているが、「防災・防犯」や「子どもの安全確保」については県民調査より低く、かわって「家庭教育支援・子育て支援」、「市街中心部の空洞化」などが上位となっている。住民と職員とでは、地域課題の認識に若干の食い違いのあることがわかる。

【表42】

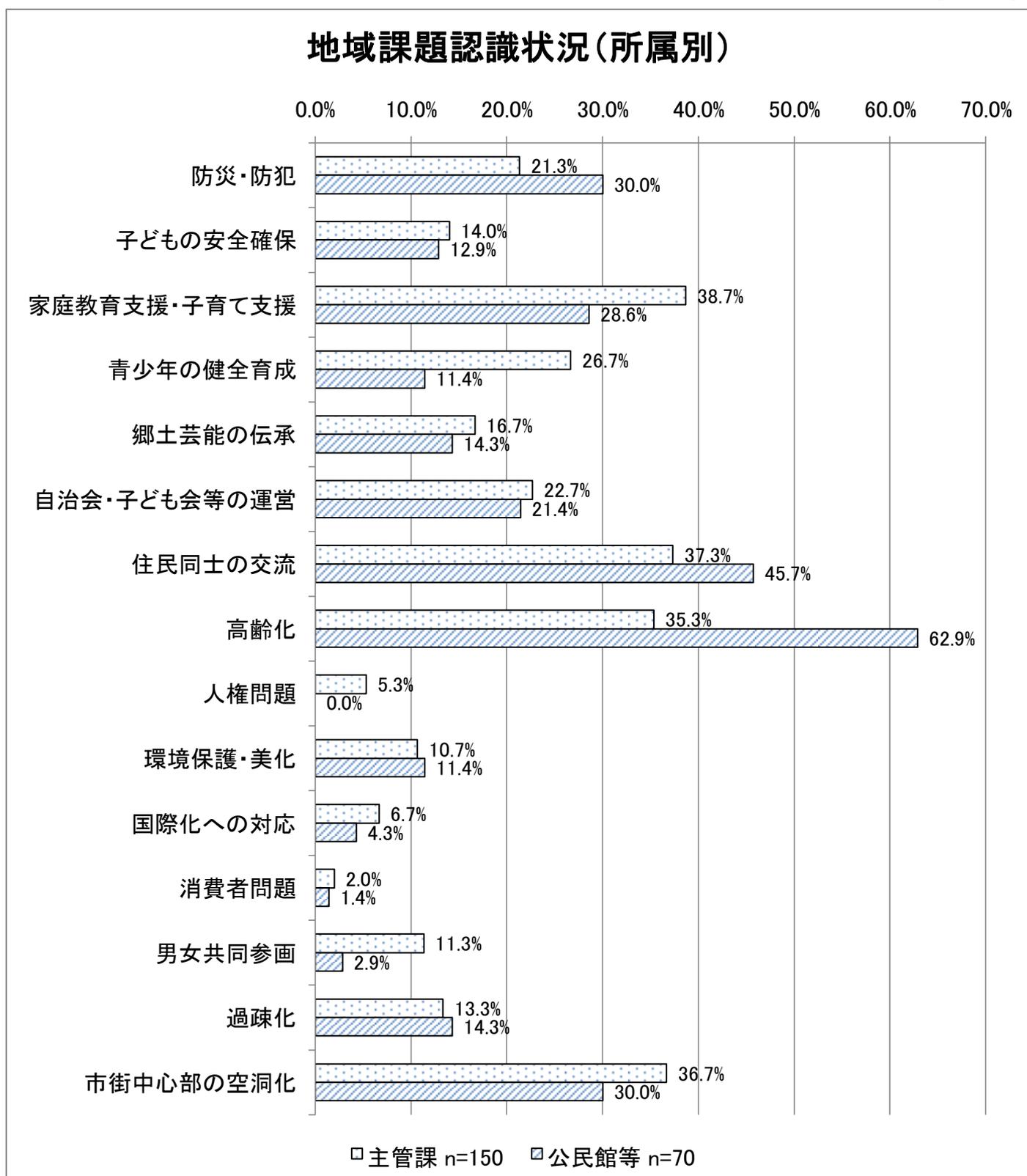
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
河内地区 n=82	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	住民同士の交流	防災防犯	青少年の健全育成	自治会・子ども会等の運営	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	環境保護・美化	市街中心部の空洞化	人権問題	男女共同参画	市街中心部の空洞化	国際化への対応	消費者問題
	22.0%	15.9%	12.2%	9.8%	9.8%	6.1%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	2.4%	2.4%	2.4%	1.2%	0.0%
上都賀地区 n=83	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	自治会・子ども会等の運営	市街中心部の空洞化	青少年の健全育成	高齢化	防災防犯	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	過疎化	環境保護・美化	消費者問題	男女共同参画	人権問題	国際化への対応
	18.1%	15.7%	14.5%	12.0%	9.6%	9.6%	4.8%	4.8%	3.6%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%
芳賀地区 n=79	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	住民同士の交流	男女共同参画	市街中心部の空洞化	防災防犯	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	環境保護・美化	自治会・子ども会等の運営	過疎化	消費者問題	国際化への対応	人権問題
	13.9%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%	7.6%	7.6%	7.6%	6.3%	5.1%	3.8%	3.8%	2.5%	1.3%	0.0%
下都賀地区 n=134	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	高齢化	市街中心部の空洞化	自治会・子ども会等の運営	防災防犯	青少年の健全育成	子どもの安全確保	郷土芸能の伝承	人権問題	国際化への対応	環境保護・美化	男女共同参画	過疎化	消費者問題
	15.7%	11.9%	11.9%	11.2%	9.0%	7.5%	7.5%	5.2%	4.5%	3.7%	3.7%	2.2%	2.2%	1.5%	0.7%
塩谷南那須地区 n=108	住民同士の交流	高齢化	市街中心部の空洞化	家庭教育支援・子育て支援	自治会・子ども会等の運営	過疎化	青少年の健全育成	環境保護・美化	防災防犯	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	男女共同参画	人権問題	国際化への対応	消費者問題
	16.7%	15.7%	13.9%	8.3%	8.3%	7.4%	6.5%	6.5%	5.6%	4.6%	2.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
那須地区 n=103	市街中心部の空洞化	高齢化	家庭教育支援・子育て支援	郷土芸能の伝承	青少年の健全育成	自治会・子ども会等の運営	過疎化	防災防犯	住民同士の交流	子どもの安全確保	国際化への対応	環境保護・美化	男女共同参画	人権問題	消費者問題
	14.6%	13.6%	12.6%	8.7%	6.8%	6.8%	6.8%	5.8%	5.8%	4.9%	4.9%	3.9%	1.9%	0.0%	0.0%
安足地区 n=95	高齢化	住民同士の交流	防災防犯	市街中心部の空洞化	家庭教育支援・子育て支援	過疎化	自治会・子ども会等の運営	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	環境保護・美化	青少年の健全育成	人権問題	国際化への対応	男女共同参画	消費者問題
	18.9%	16.8%	13.7%	12.6%	8.4%	6.3%	5.3%	4.2%	3.2%	3.2%	2.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.0%
全県 n=684	高齢化	住民同士の交流	家庭教育支援・子育て支援	市街中心部の空洞化	防災防犯	自治会・子ども会等の運営	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	子どもの安全確保	過疎化	環境保護・美化	男女共同参画	国際化への対応	人権問題	消費者問題
	14.9%	13.7%	11.7%	11.4%	7.7%	7.7%	7.0%	5.3%	4.4%	4.4%	3.7%	2.8%	1.9%	1.2%	0.6%

地区別にポイントの高い順に並べ替えてみると、地区によっては「男女共同参画」が上位であったり、また、「防災・防犯」が下位であったりと、県民対象調査の結果と比較して地区間における順位の変動が大きい。

	1年目 n=53	2年目 n=57	3年目 n=44	3年以上 n=71
防災・防犯	24.5%	22.8%	15.9%	28.2%
子どもの安全確保	15.1%	14.0%	13.6%	11.3%
家庭教育支援・子育て支援	35.8%	24.6%	34.1%	43.7%
青少年の健全育成	24.5%	26.3%	6.8%	23.9%
郷土芸能の伝承	13.2%	8.8%	18.2%	21.1%
自治会・子ども会等の運営	24.5%	19.3%	34.1%	19.7%
住民同士の交流	32.1%	42.1%	45.5%	46.5%
高齢化	41.5%	54.4%	56.8%	32.4%
人権問題	5.7%	3.5%	2.3%	2.8%
環境保護・美化	9.4%	10.5%	18.2%	8.5%
国際化への対応	7.5%	3.5%	0.0%	8.5%
消費者問題	1.9%	0.0%	4.5%	1.4%
男女共同参画	5.7%	12.3%	4.5%	9.9%
過疎化	11.3%	12.3%	11.4%	16.9%
市街中心部の空洞化	37.7%	35.1%	27.3%	35.2%

調査対象者 227 名中、経験年数の明らかな 225 名の回答を集計した。

経験年数 1 年目の職員では、「人権問題」と「市街中心部の空洞化」が比較的多く、「住民同士の交流」は 10 ポイント以上少なくなっている。また、2 年目の職員については、「家庭教育支援・子育て支援」や「郷土芸能の伝承」、「消費者問題」等が少なく、「青少年の健全育成」や「男女共同参画」が多い。経験年数 3 年目の職員は、「市街中心部の空洞化」、「青少年の健全育成」、「防災・防犯」などが他と比較して明らかに少なく、逆に「自治会・子ども会等の運営」や「環境保護・美化」では際だって多くなるなど、他の経験年数を持つ職員とは明らかに異なる傾向を示す。3 年以上の経験を有する職員は、6 つの項目で最多となるなど、幅広く課題を認識している様子が見えてくる。



課題認識を所属別に集計した。「その他」に所属する回答者は6名であり、客観的に傾向を把握するための母数としては少ないと判断し、ここには含めないこととした。

主管課と公民館等を比較する際、5ポイント以上離れたものを明確な差異として捉えたとき、主管課は「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「男女共同参画」、「市街中心部の空洞化」で公民館等を上回り、公民館等では、「防災・防犯」、「住民同士の交流」、「高齢化」で主管課を上回った。

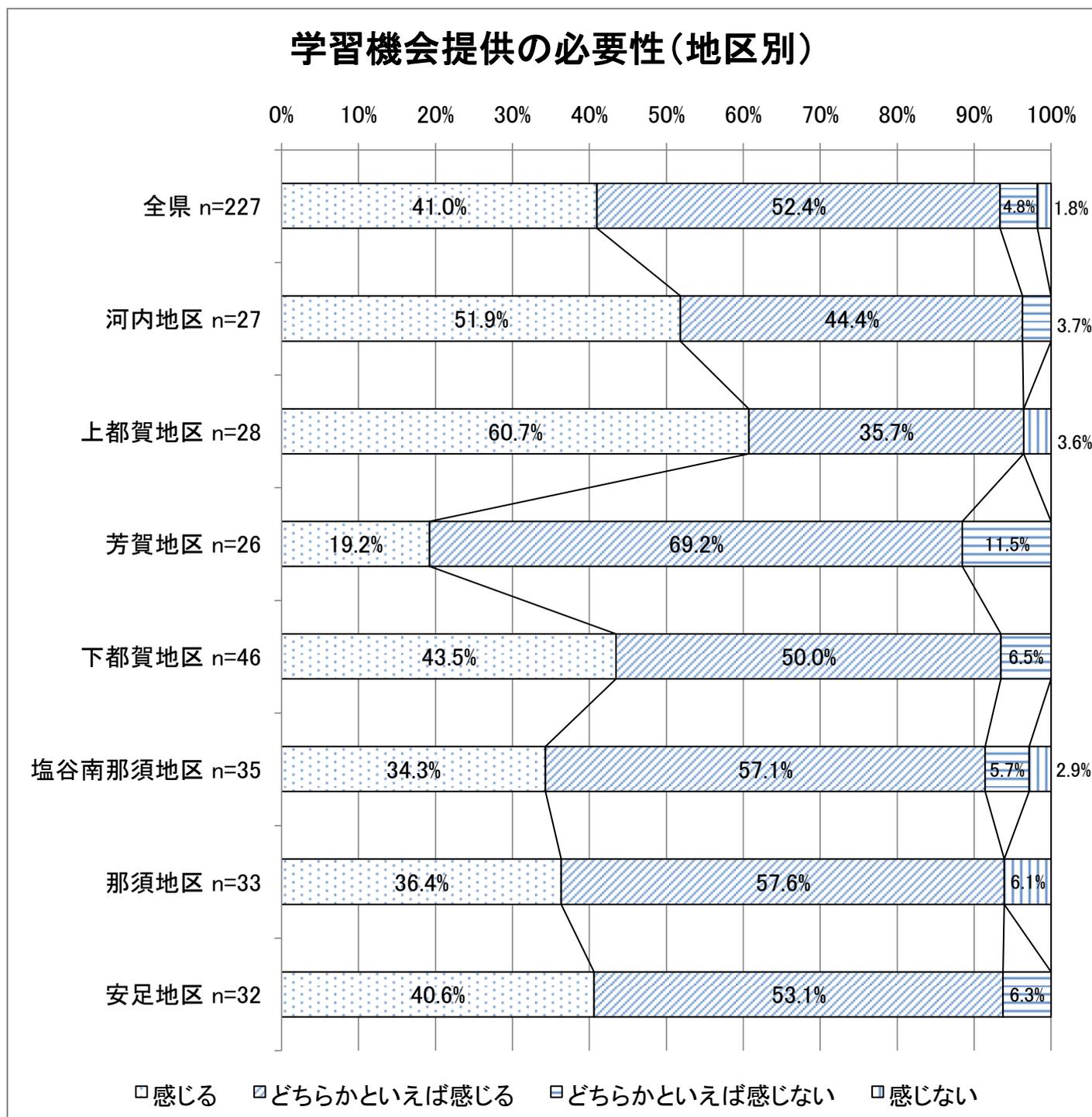
公民館等で高い割合を示している項目は、県民の課題意識と同様の傾向を示している。

(3) 地域課題に関する学習機会提供の必要性

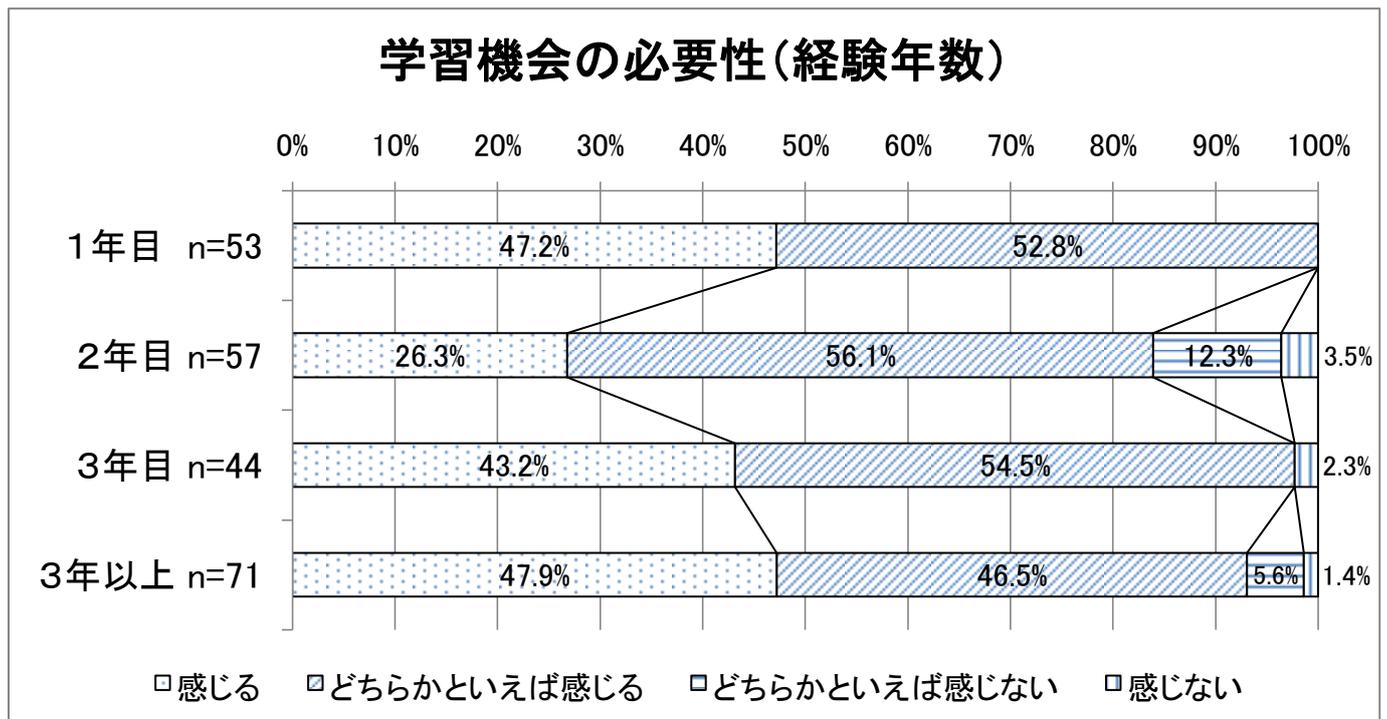
問2 地域住民に対し、地域課題に関する学習の機会を提供する必要性を感じますか。  
 もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=227)

①各地区別の認識状況

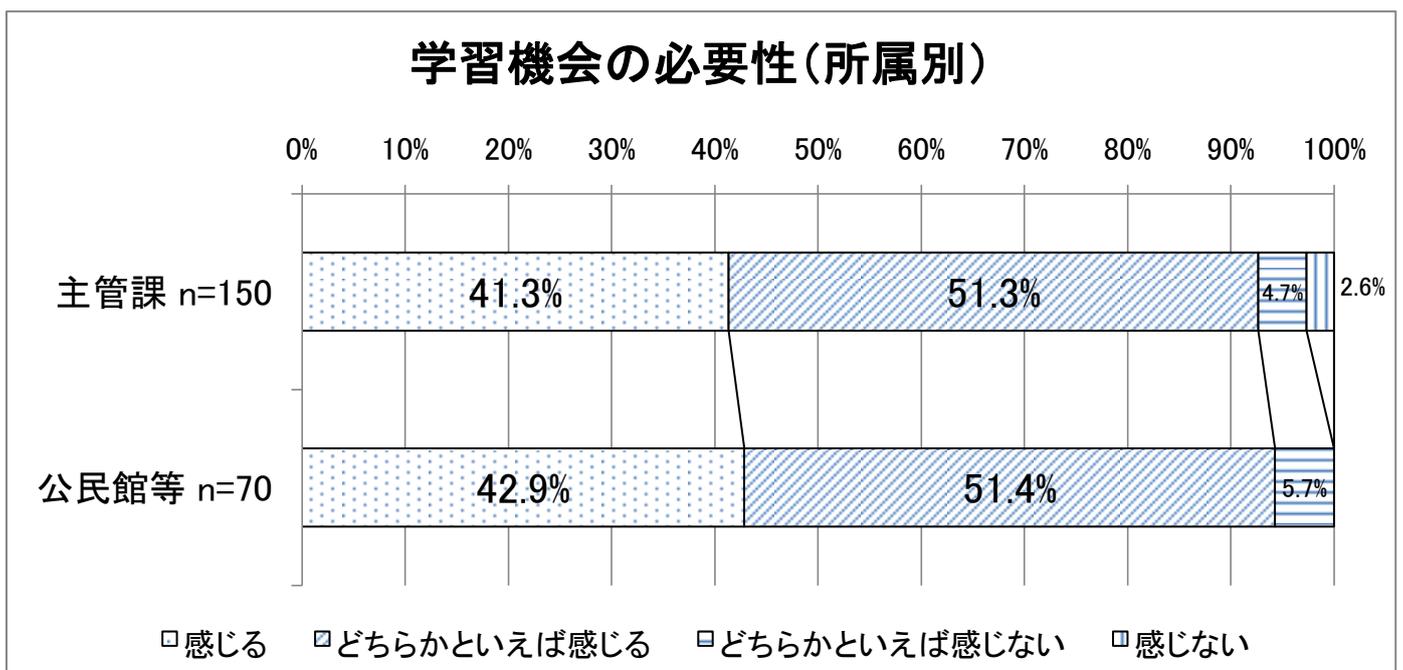
【図45】



「感じる」「どちらかといえば感じる」の合計は、最も高い地区で96.4%、最も低い地区でも88.4%と、いずれの地区でもほとんどの職員が地域課題に関する学習機会提供の必要性を感じていることがわかる。しかし、「感じる」との回答に限れば、全県平均の41.0%に対して、最も多かった地区では60.7%、最も低かった地区では19.2%と3倍を超える差が見られた。



2年目の職員は「感じる」という回答が26.3%と最も少なく、「どちらかといえば感じる」との合計でも82.4%と他から10ポイント以上低くなっている。一方で、1年目の職員については、「どちらかといえば感じない」「感じない」という回答は全く見られなかった。



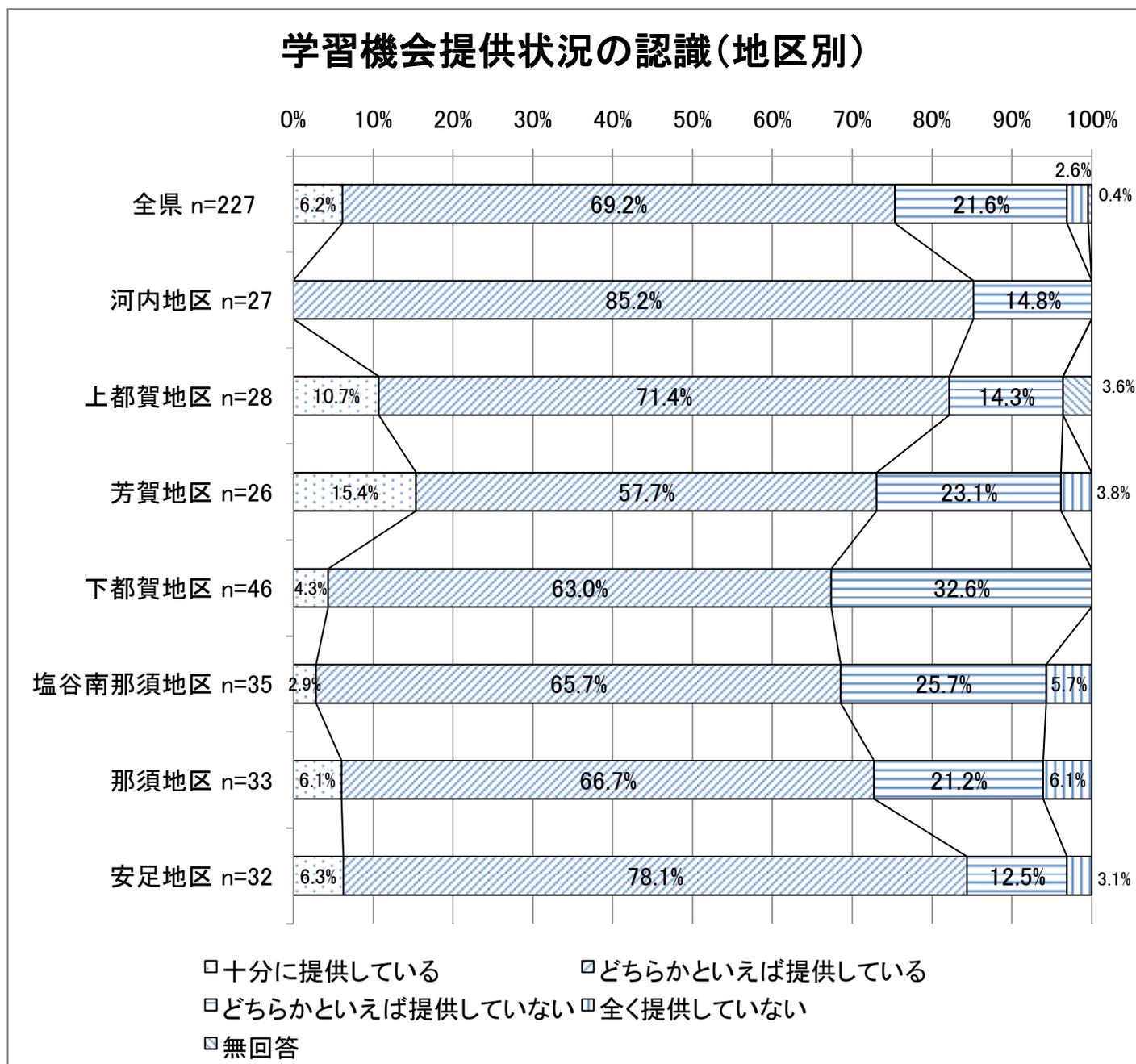
所属について、「その他」は標本数が6と少ないため、ここには含めない。公民館等では必要性を「感じない」という回答はまったく見られず、「感じる」という回答も主管課を1.6ポイント上回った。主管課では2.6%と少数ではあるが「どちらかといえば感じない」という回答も見られた。

(4) 地域課題に関する学習機会提供状況の認識

問3 地域住民に対し、地域課題に関する学習の機会を十分に提供していると感じますか。もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=227)

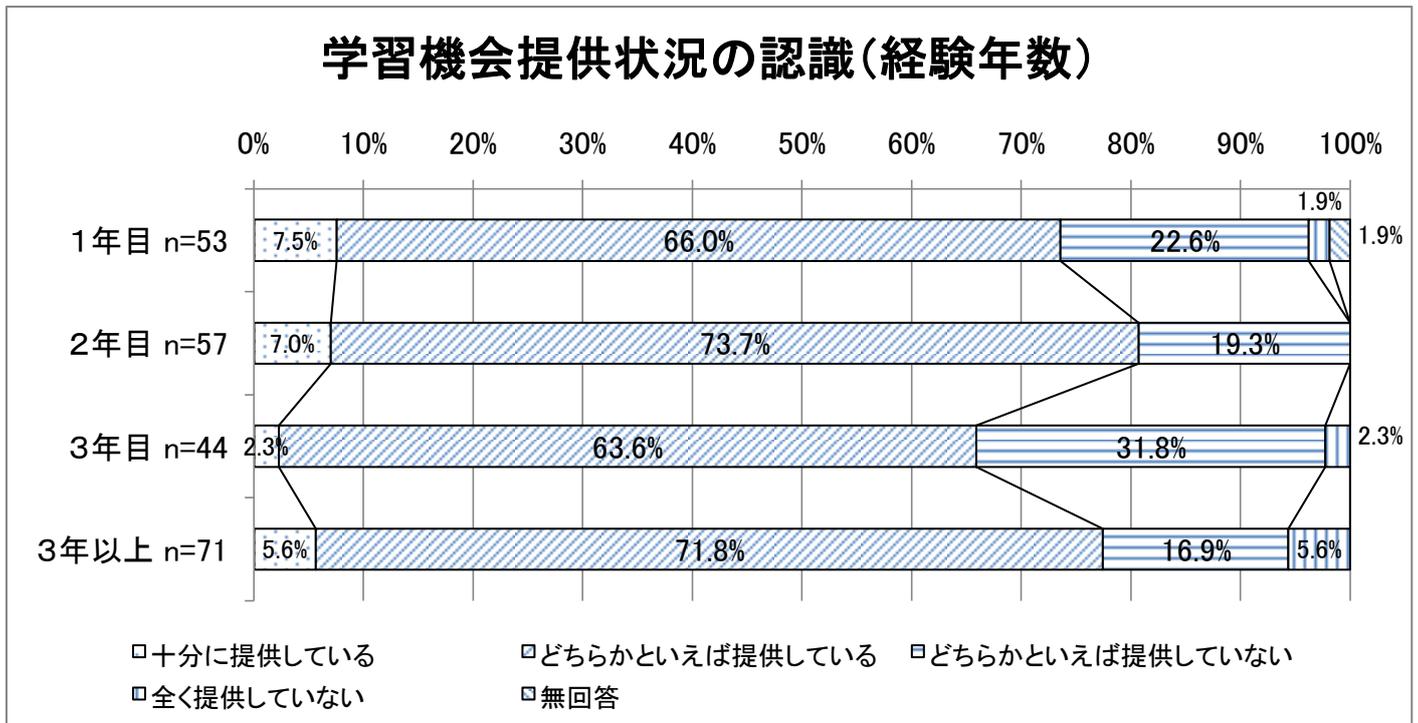
①各地区別の認識状況

【図48】



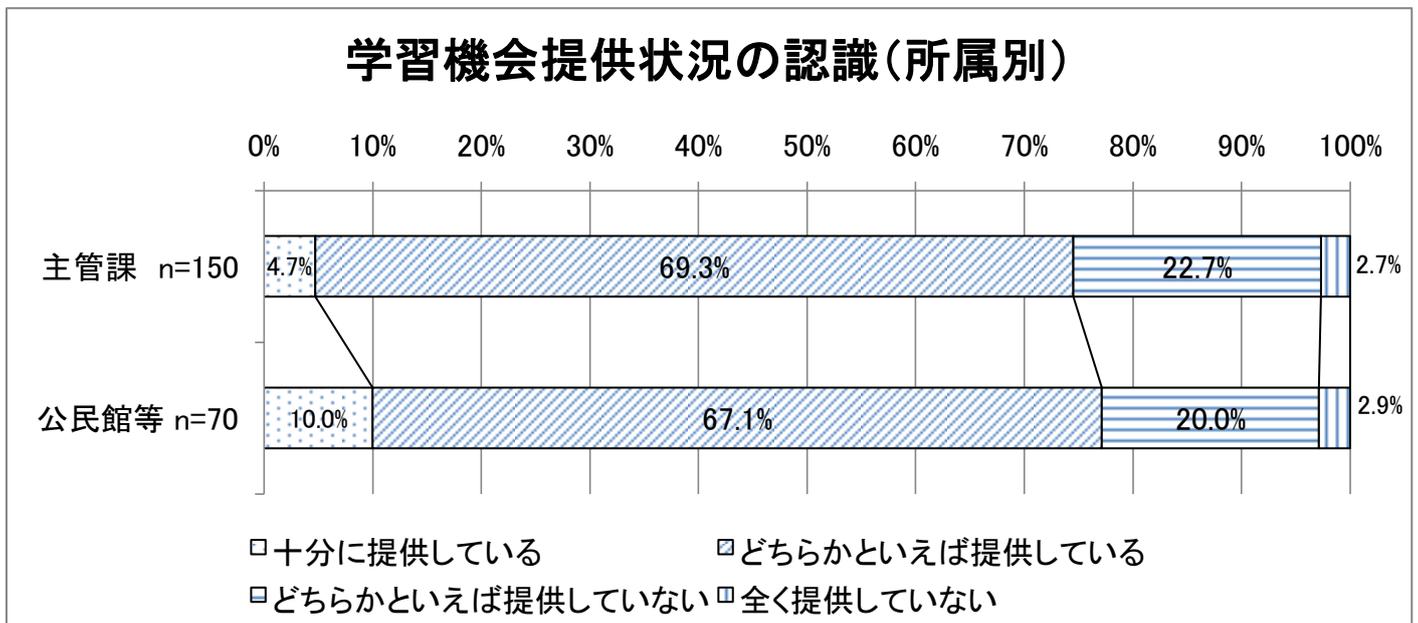
「十分に提供している」という回答は、全県平均で6.2%とあまり高くないが、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」を合計すると、最も多かった地区で約85%、最も少なかった地区でも約67%であった。この結果から、少なくとも各市町で生涯学習・社会教育を担当する職員の3分の2以上は、地域課題について、ある一定以上の学習機会提供を行っていることを認識していることがわかった。

その中で、「十分に提供している」という回答が皆無であった地区が1つ、一方で「全く提供していない」という回答も4つの地区で見られた。



3年目の職員については、「どちらかといえば提供していない」と「全く提供していない」の合計が唯一 30%を超えており、学習機会の提供を十分に行えていないと考える割合が比較的高くなっている。

また、2年目の職員は【図 46】で見たように、学習機会を提供する必要性についての意識が最も低かったにもかかわらず、「十分に提供している」と「どちらかといえば提供している」の合計が80%を超え、最も高くなっているのが注目される。



所属別に見ると、「十分に提供している」という認識が公民館では主管課の2倍を超えているのが特徴的である。全体で見ると、提供状況に充足・不足を感じている割合はほとんど変わらない。

(5) 地域課題に関する学習で取り上げているテーマ

問4 問3で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習としてどのようなテーマ（内容）を取り上げていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。（n=929）

①各地区別の状況

【表 51】

	防災防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=99	5.1%	2.0%	22.2%	14.1%	5.1%	3.0%	8.1%	14.1%	7.1%	5.1%	3.0%	1.0%	6.1%	1.0%	3.0%	0.0%
上都賀地区 n=133	10.5%	8.3%	12.8%	10.5%	6.0%	8.3%	9.8%	10.5%	6.0%	5.3%	1.5%	3.0%	4.5%	0.8%	1.5%	0.8%
芳賀地区 n=108	10.2%	6.5%	13.0%	11.1%	4.6%	9.3%	4.6%	10.2%	7.4%	8.3%	0.9%	1.9%	10.2%	0.0%	1.9%	0.0%
下都賀地区 n=187	8.0%	5.3%	14.4%	13.4%	5.9%	8.6%	8.0%	10.7%	8.0%	3.7%	1.6%	2.7%	6.4%	0.0%	2.7%	0.5%
塩谷南那須地区 n=145	8.3%	3.4%	15.2%	13.8%	6.2%	6.9%	9.7%	10.3%	3.4%	4.8%	2.1%	3.4%	7.6%	2.1%	1.4%	1.4%
那須地区 n=103	4.9%	1.9%	19.4%	15.5%	3.9%	1.9%	14.6%	10.7%	4.9%	5.8%	1.9%	1.9%	4.9%	1.9%	5.8%	0.0%
安足地区 n=154	9.7%	2.6%	13.0%	8.4%	6.5%	4.5%	7.1%	10.4%	13.6%	6.5%	2.6%	7.1%	5.2%	0.0%	1.3%	1.3%
全県 n=929	8.3%	4.4%	15.3%	12.3%	5.6%	6.4%	8.7%	10.9%	7.4%	5.5%	1.9%	3.2%	6.4%	0.8%	2.4%	0.6%

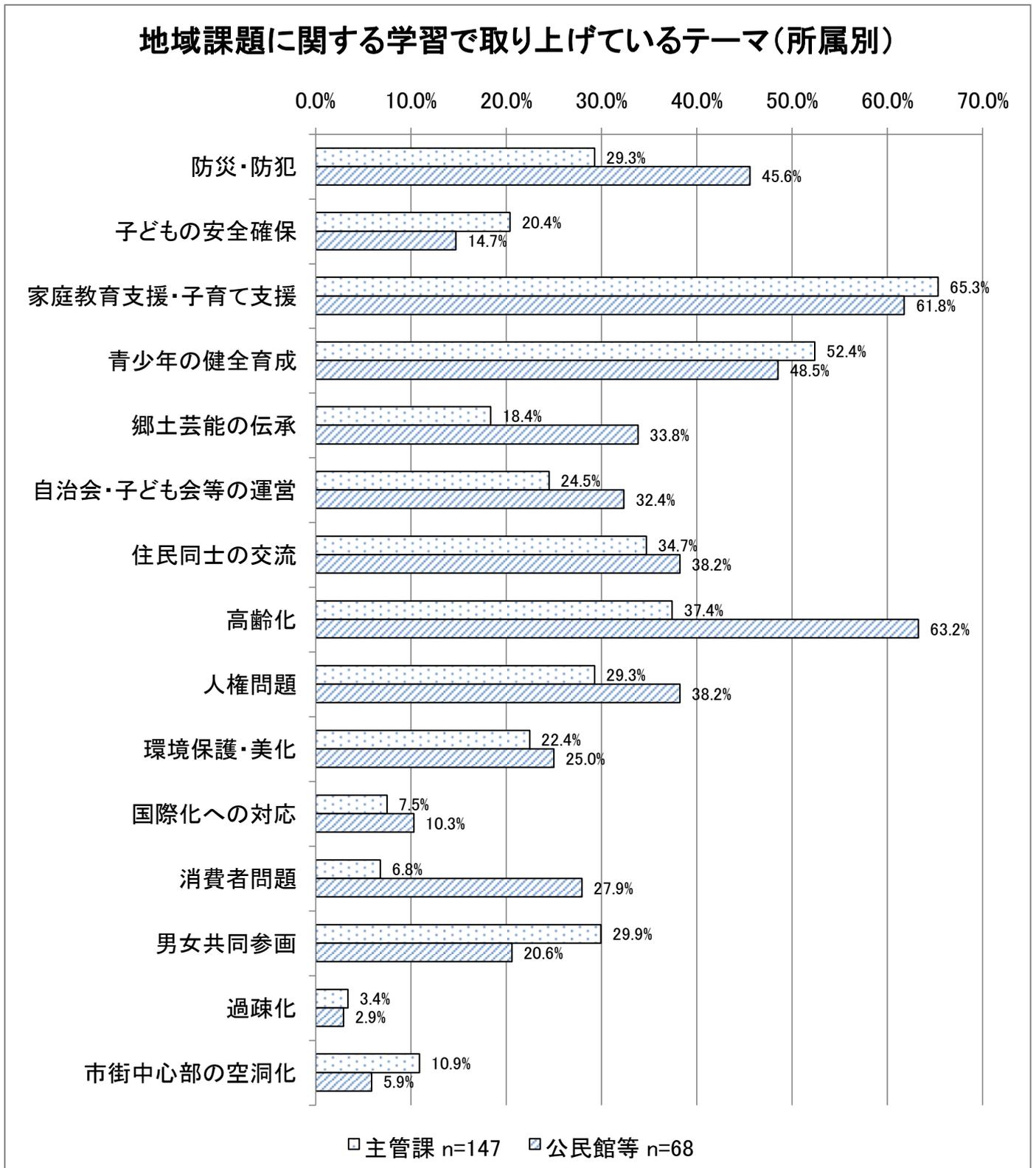
設問が複数回答であるため、総回答数（n=929）に対する割合を示した。

県全体で見ると、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」、「高齢化」の順になっており、【表 41】で示した地域課題の認識状況と一部似た傾向は見られるが、完全には合致しない。また、個別の項目についても、課題認識と取り上げている学習テーマとの間に相関関係は見られない。これは、地域課題に関する学習が職員の意識を直接的に反映して企画されるものではなく、あくまでも施策に基づいて展開されていることの表れであると考えられる。

また、「その他」を除く15のテーマのうち、半数以上の8項目で最も盛んに行われている地区とそうでない地区の差が5ポイント以上開いていることから、地域課題の学習として取り上げられているテーマは、地区間によって大きな差のあることが理解できる。

前掲【表 41】市町生涯学習・社会教育関係職員の地域課題認識状況

	防災防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化	その他
河内地区 n=82	9.8%	3.7%	15.9%	9.8%	3.7%	6.1%	12.2%	22.0%	2.4%	3.7%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	3.7%	1.2%
上都賀地区 n=83	4.8%	4.8%	15.7%	9.6%	3.6%	14.5%	18.1%	9.6%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	2.4%	12.0%	1.2%
芳賀地区 n=79	7.6%	6.3%	10.1%	7.6%	7.6%	3.8%	10.1%	13.9%	0.0%	5.1%	1.3%	2.5%	10.1%	3.8%	10.1%	0.0%
下都賀地区 n=134	7.5%	5.2%	11.9%	7.5%	4.5%	9.0%	15.7%	11.9%	3.7%	2.2%	3.7%	0.7%	2.2%	1.5%	11.2%	1.5%
塩谷南那須地区 n=108	5.6%	2.8%	8.3%	6.5%	4.6%	8.3%	16.7%	15.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.9%	7.4%	13.9%	1.9%
那須地区 n=103	5.8%	4.9%	12.6%	6.8%	8.7%	6.8%	5.8%	13.6%	0.0%	3.9%	4.9%	0.0%	1.9%	6.8%	14.6%	2.9%
安足地区 n=95	13.7%	3.2%	8.4%	2.1%	4.2%	5.3%	16.8%	18.9%	1.1%	3.2%	1.1%	0.0%	1.1%	6.3%	12.6%	2.1%
全県 n=684	7.7%	4.4%	11.7%	7.0%	5.3%	7.7%	13.7%	14.9%	1.2%	3.7%	1.9%	0.6%	2.8%	4.4%	11.4%	1.6%



主管課が5ポイント以上上回るのは「子どもの安全確保」「男女共同参画」「市街中心部の空洞化」の3項目であるのに対し、公民館等が5ポイント以上上回るのは、「高齡化」をはじめ、6項目に上る。

また、まったく基準を設定せずに単純比較を行った場合、主管課が上回るものが6項目、公民館等が上回るものが9項目である。

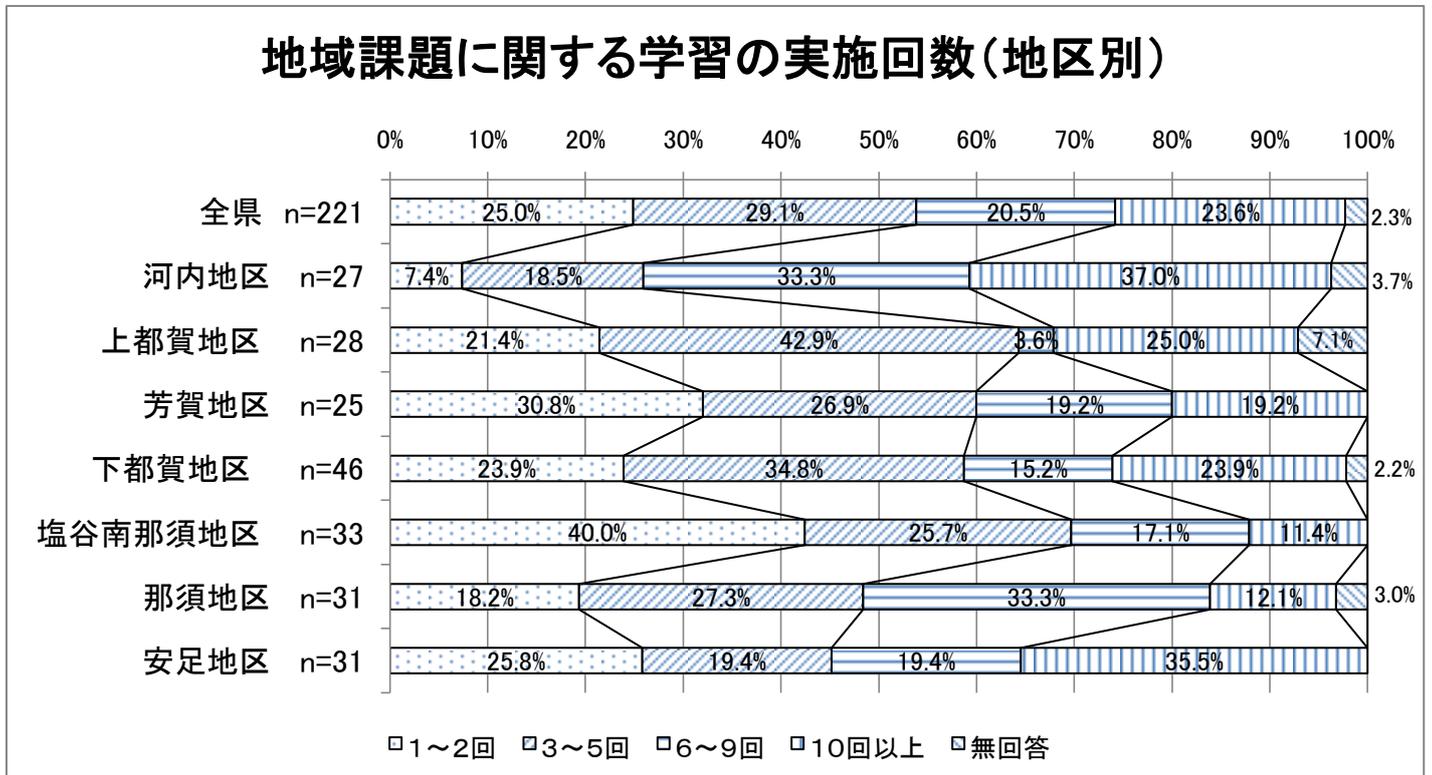
「高齡化」、「防災・防犯」、「住民同士の交流」など、住民の課題認識で上位に挙げられているものについては、すべて公民館等が上回っている。

(6) 地域課題に関する学習を実施する回数

問5 問3で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習は、どの程度（回数）で実施していますか。もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。（※1つの講座を連続3回で実施する場合は、3回と計上してください。）  
(n=221)

①各地区別の状況

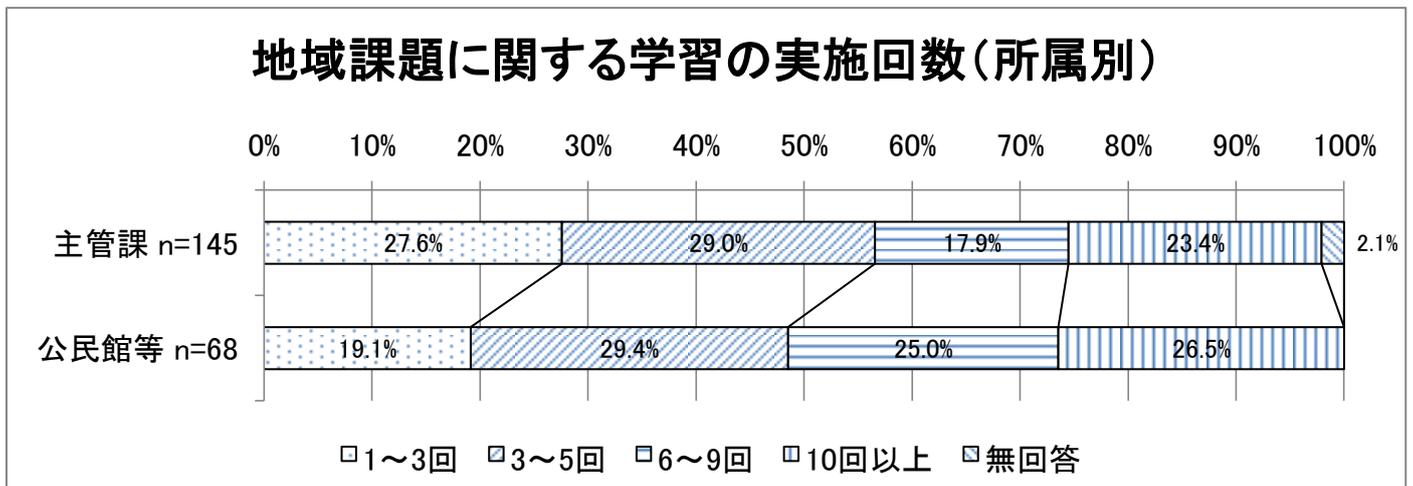
【図 53】



実施回数で10回以上が30%を超えているのは、2地区であり、6回以上の割合で比較しても当該地区が上位2地区となっている。

②所属別の状況

【図 54】



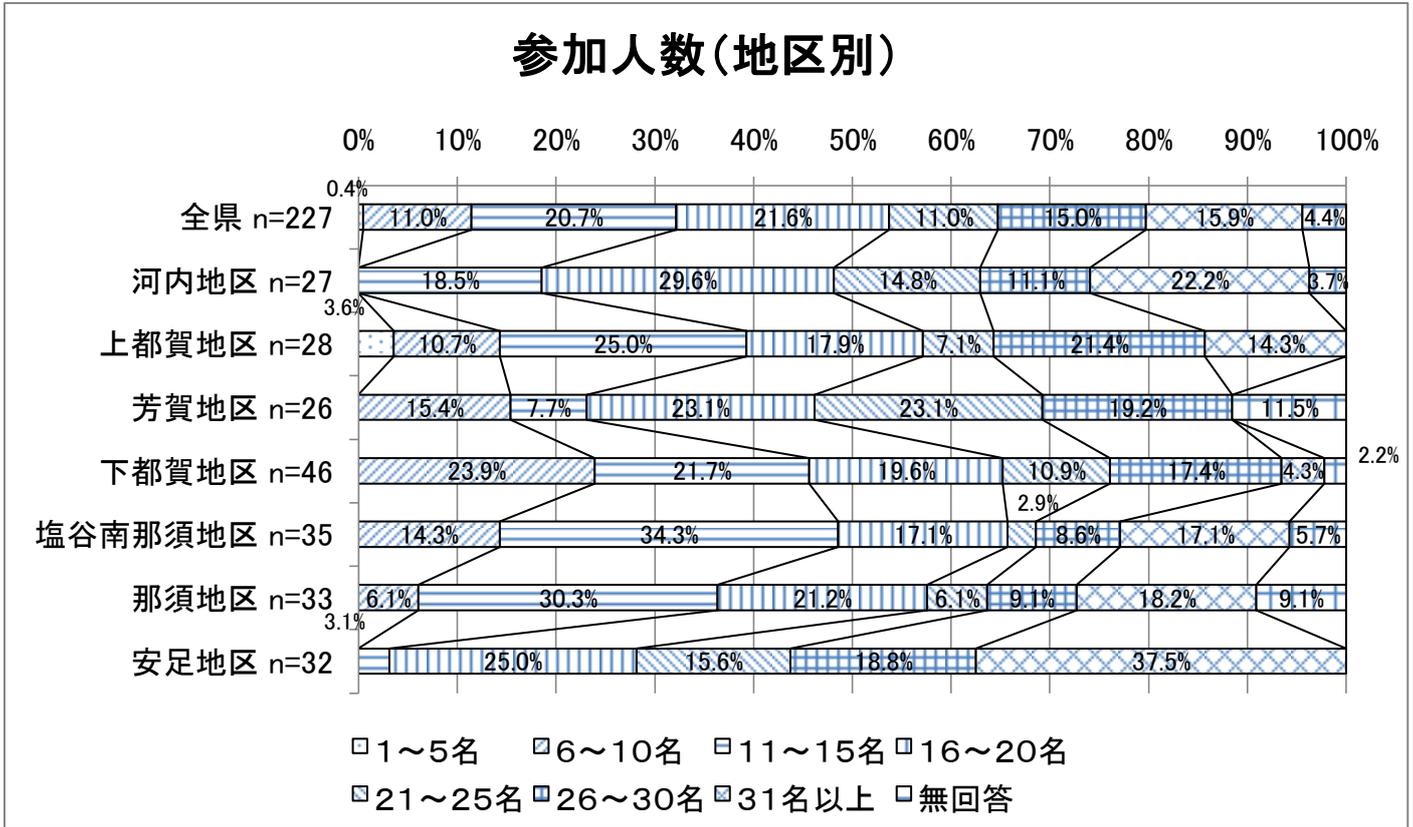
所属別の実施回数を比較すると、主管課では5回以内が半数を超えるのに対し、公民館等では6回以上が半数を超えるなど、主管課より実施回数の多くなっていることがわかる。

(7) 地域課題に関する学習に参加する人数

問6 問3で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習に参加する人数は、平均してどのくらいですか。もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=221)

①各地区別の状況

【図55】

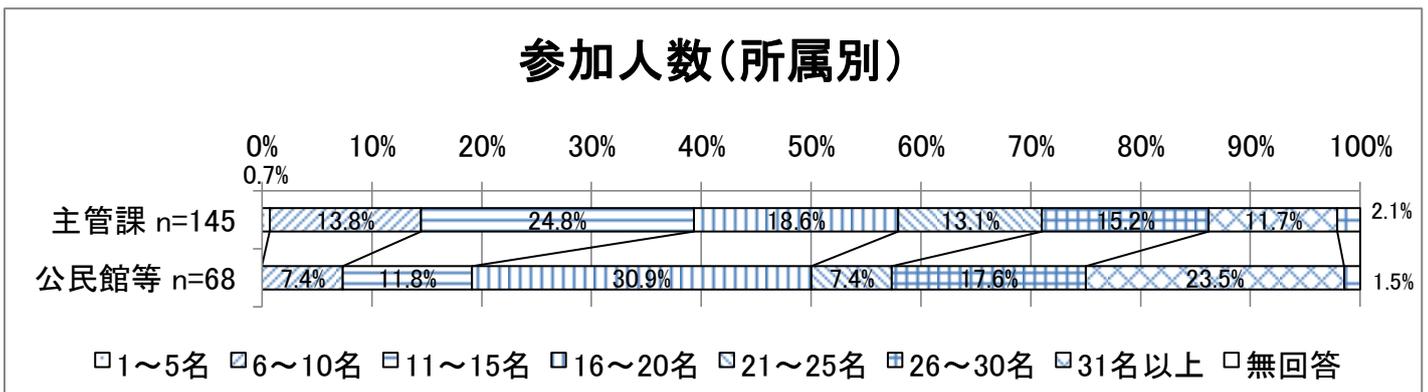


県全体で見ると、「11～15名」、「16～20名」がやや多くなっており、1回あたりの参加者数が20名を超えるのは半数に満たないことがわかる。

また、「1～5名」で学習が行われていると回答のあったのは上都賀地区のみである一方、河内・安足の2つの地区では「1～5名」、「6～10名」という回答が全く見られず、1回あたりの参加者が20名を超える学習機会が半数を超えているのが特筆される。

②所属別の状況

【図56】



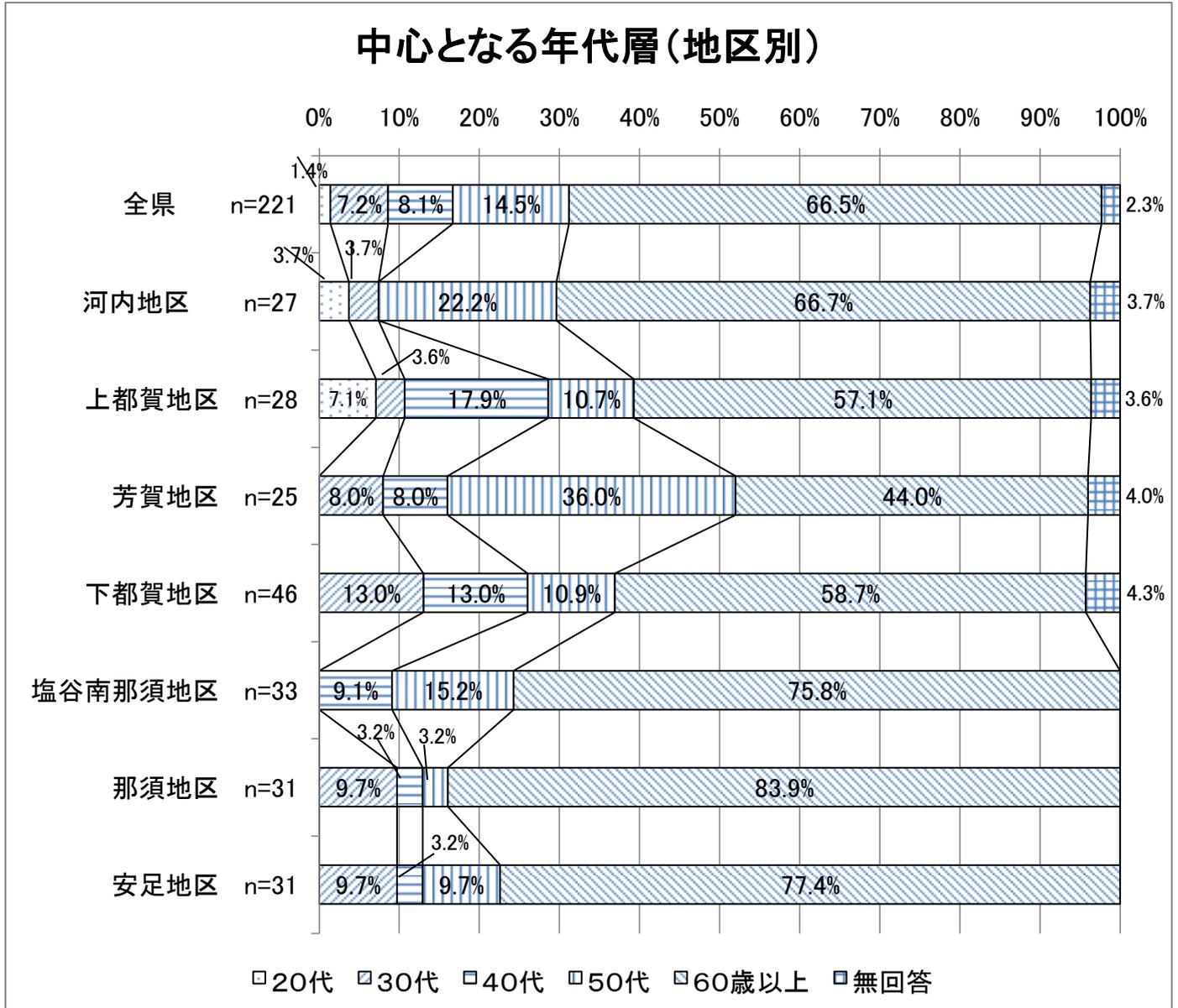
公民館等では、15名以下で行われる学習が少なく、「16～20名」と「31名以上」が特に多くなっており、全体として1回あたりの参加者数が多くなっていることが確認できる。

(8) 地域課題に関する学習に参加する年齢層

問7 問3で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習にはどのような年齢層の方が参加されますか。中心となる年代について、もっともよくあてはまる番号1つに○をつけてください。(n=221)

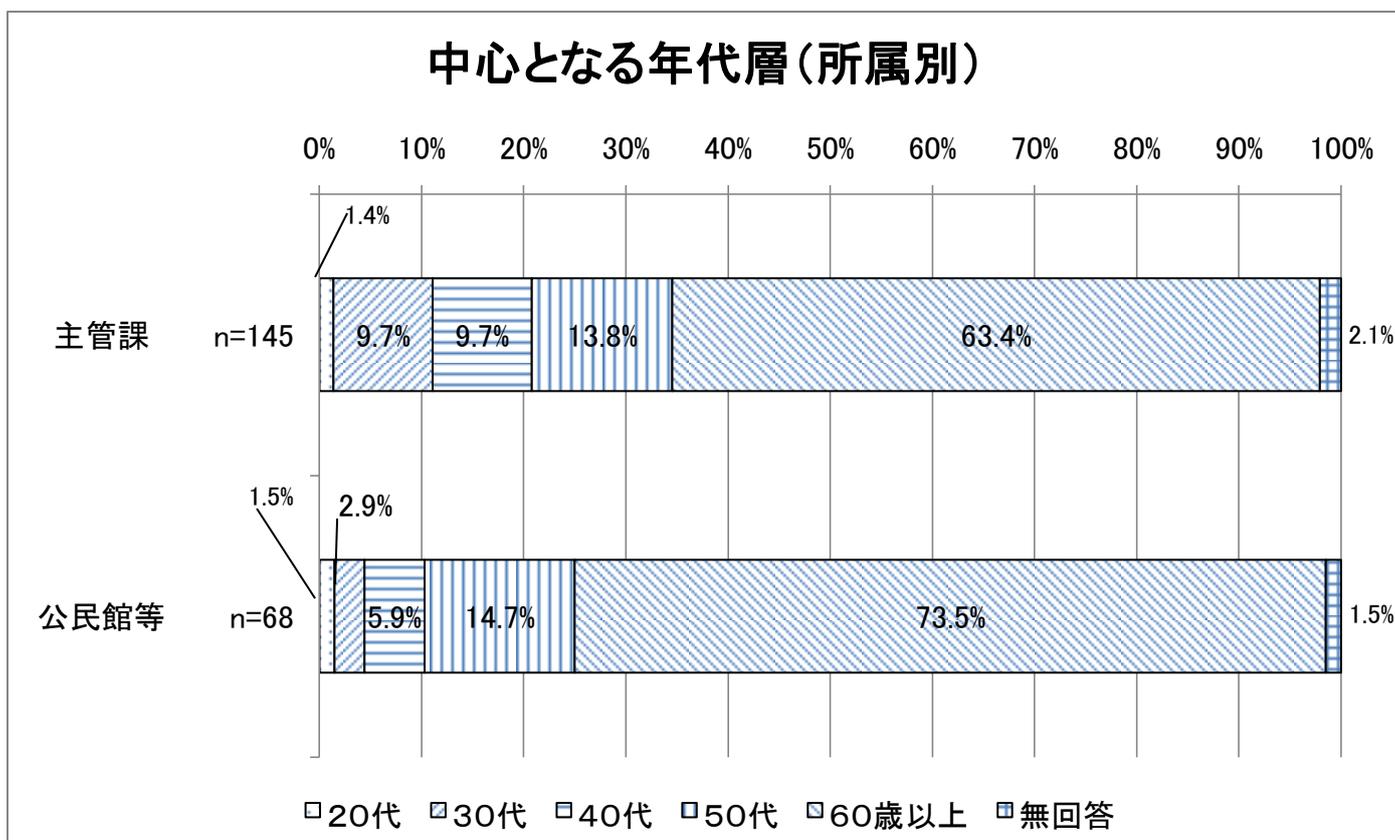
①各地区別の状況

【図 57】



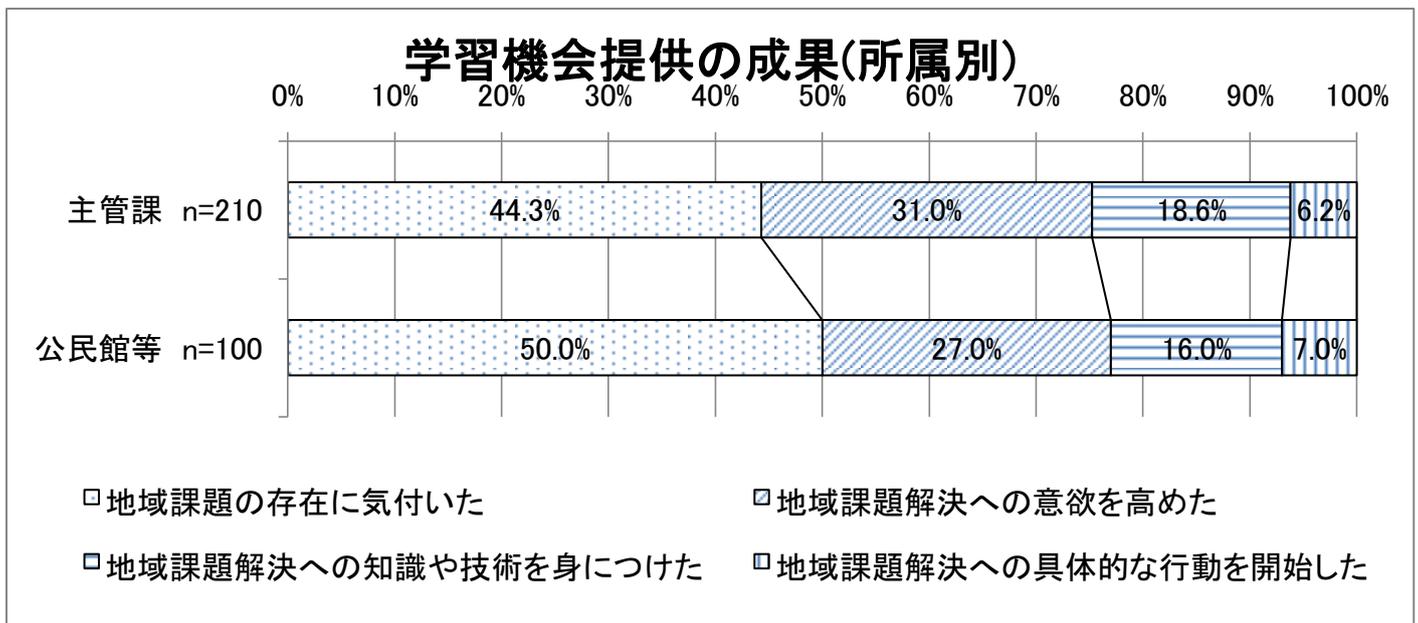
すべての地区において、60歳以上の方が参加者の中心であるとの回答が圧倒的に多かった。また、50代以上で見ると、多い地区では90%以上、少ない地区でも70%を超えており、地域課題に関する学習は、概ね50歳以上が参加者の中心をなす年代となっていることがわかる。その中で、20代の参加者が中心の学習機会があるとの回答が見られたのは、河内、上都賀の2地区のみであった。また、その一方で20代に加え、30代についても参加者の中心となる学習機会がまったくない地区が1つ、40代が中心となる学習機会がまったくない地区も1つ見られた。

このような状況と各地区で提供されている学習テーマ(表51)の間には、特別な因果関係や相関関係を確認することはできなかった。



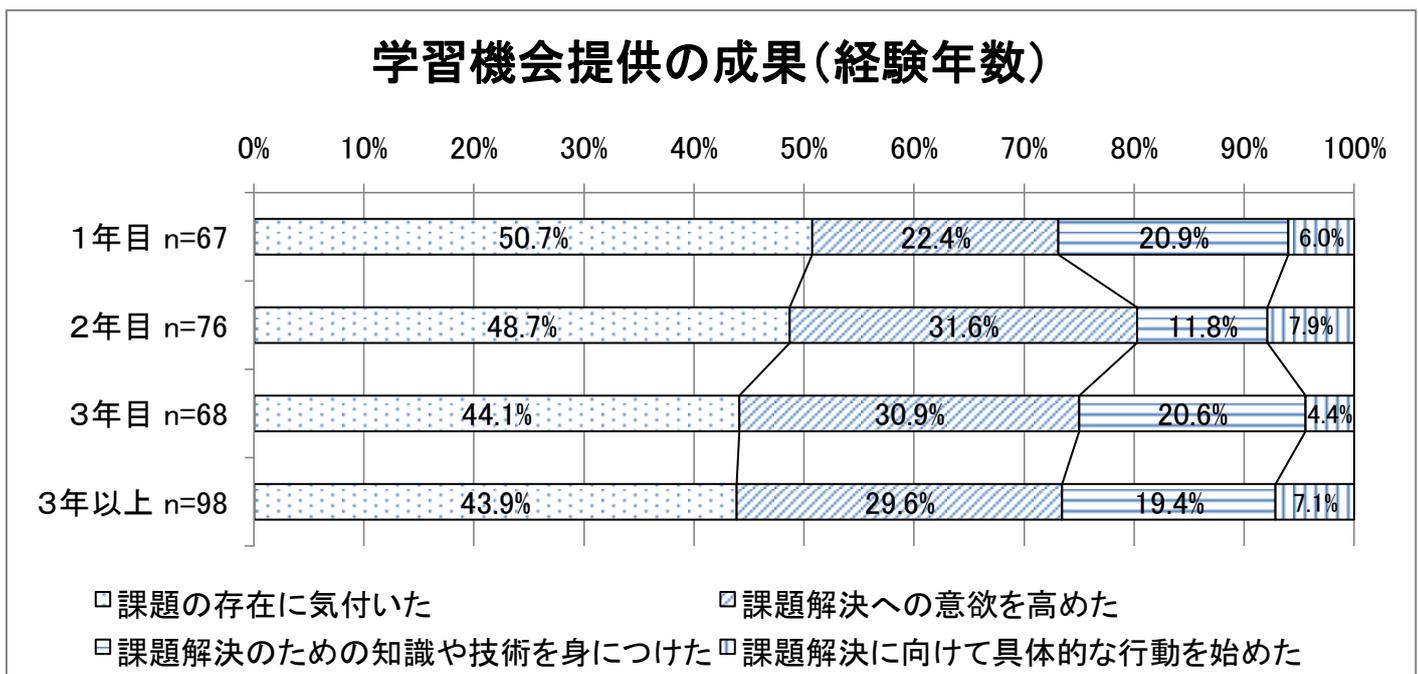
主管課、公民館等ともに60歳以上の参加者が中心となる割合が高くなっている。また、主管課の提供する学習機会では比較的30代と40代の参加者が多くなっており、公民館等では、主管課より10ポイント以上、60歳以上の参加者が多くなっていることがわかる。その結果、公民館等の提供する学習機会では、50歳以上が中心となるケースが90%近くに達するなど、主管課に比べて、参加者の中心年代が高齢層にシフトする傾向が見られる。





総回答数に対する割合を示した。主管課と公民館等を比較すると、公民館等では「地域課題の存在に気付いた」と「地域課題への具体的な行動を開始した」で主管課を上回り、主管課では「地域課題への意欲を高めた」「地域課題への知識や技術を身につけた」で公民館等を上回った。

両者の間に大きな開きは見られず、5ポイント以上の差がついたのは、「地域課題の存在に気付いた」の項目のみであった。



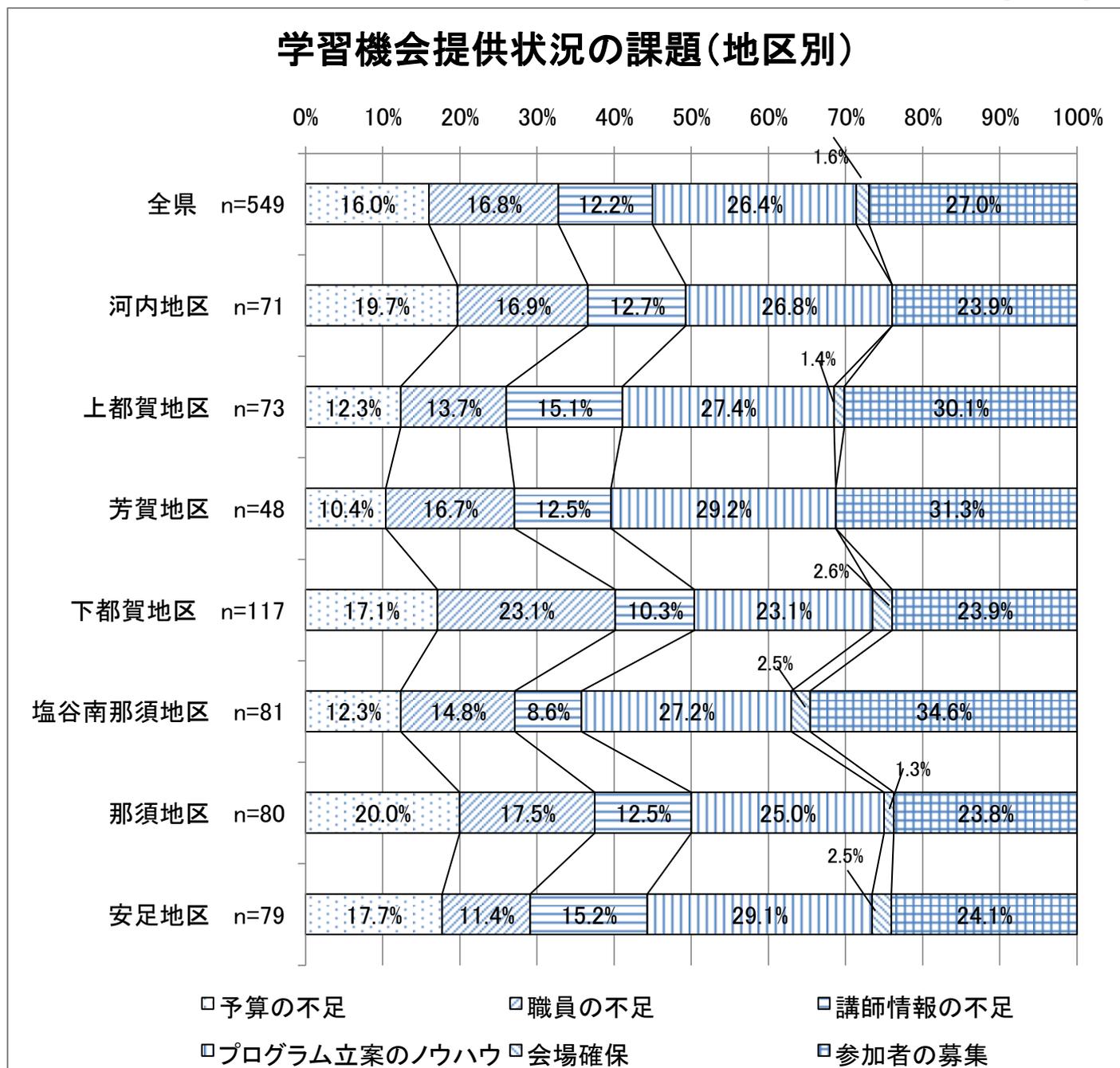
地域課題に関する学習機会提供の成果をどのようにとらえているのか、経験年数別に見ると、経験を経るに従い、「課題の存在に気付いた」という回答が減少することが特徴的である。それ以外に、経験年数との相関関係は特に見出せない。

(10) 地域課題に関する学習を提供する上での課題

問 9 問 3 で①～③に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供するにあたっての課題には、どのようなものがありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=549)

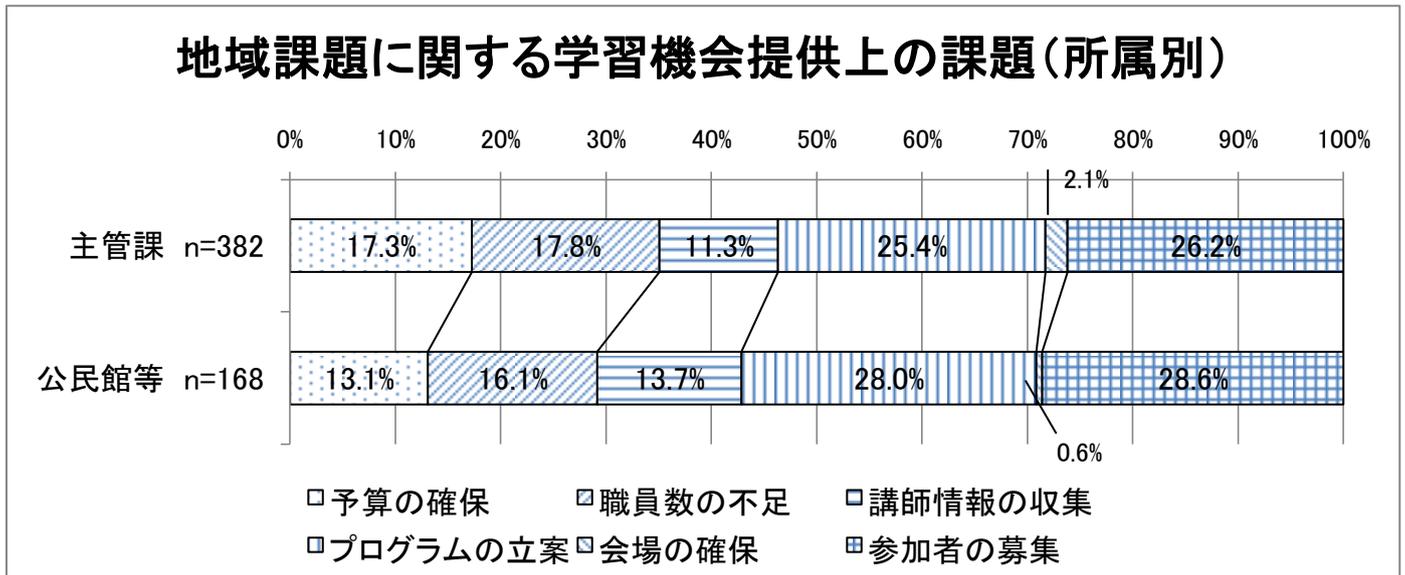
①各地区別の状況

【図 62】

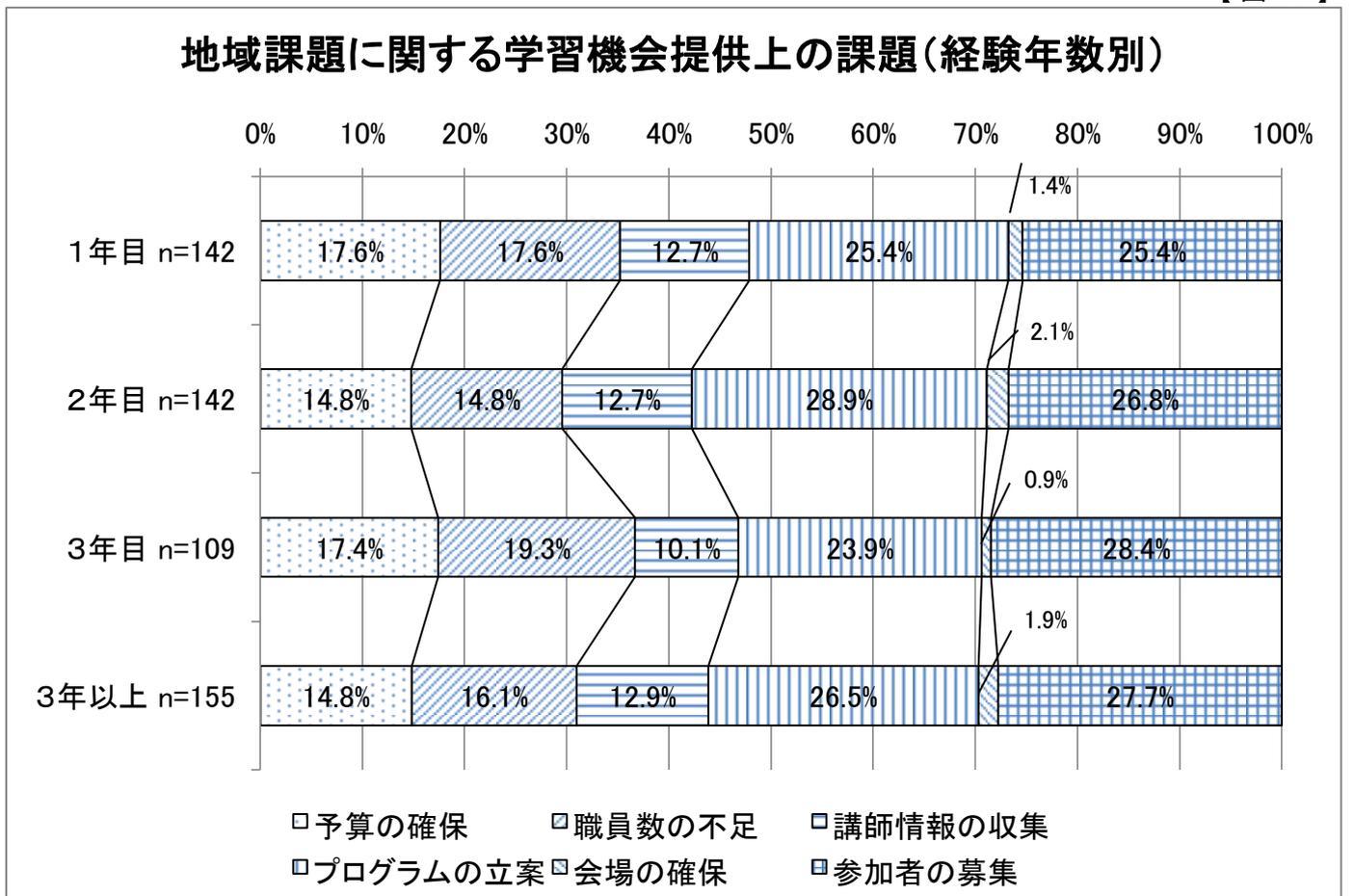


この設問に関しても、複数回答としたため、総回答数に対する割合で比較した。下都賀地区で「職員の不足」が「プログラム立案のノウハウ」と同数になっているほかは、すべての地区において、「参加者の募集」と「プログラム立案のノウハウ」を課題の最上位と捉えている実態が明らかとなった。

また、それに次ぐものとして、一部の地区では順序に入れ替わりも見られるが、「職員の不足」と「予算の不足」が拮抗し、「講師情報の不足」がそれに続く形となっている。



5ポイント以上の差が見られる項目はなく、ほぼ同様の傾向を示している。その中で、「参加者の募集」、「プログラム立案」という上位2項目では公民館等が主管課を上回っている。



職員の経験年数別でも、全体的な傾向に変化は見られない。これまでの結果を総合すると、地域課題に関する学習を提供する上では、地区や所属、経験等によらず参加者を集めることとプログラムを企画・立案することに腐心していることがわかった。

(11) 地域課題に関する学習を提供していない理由

問 10 問 3 で④に回答された方にうかがいます。地域課題に関する学習を提供していない理由として、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(n=227)

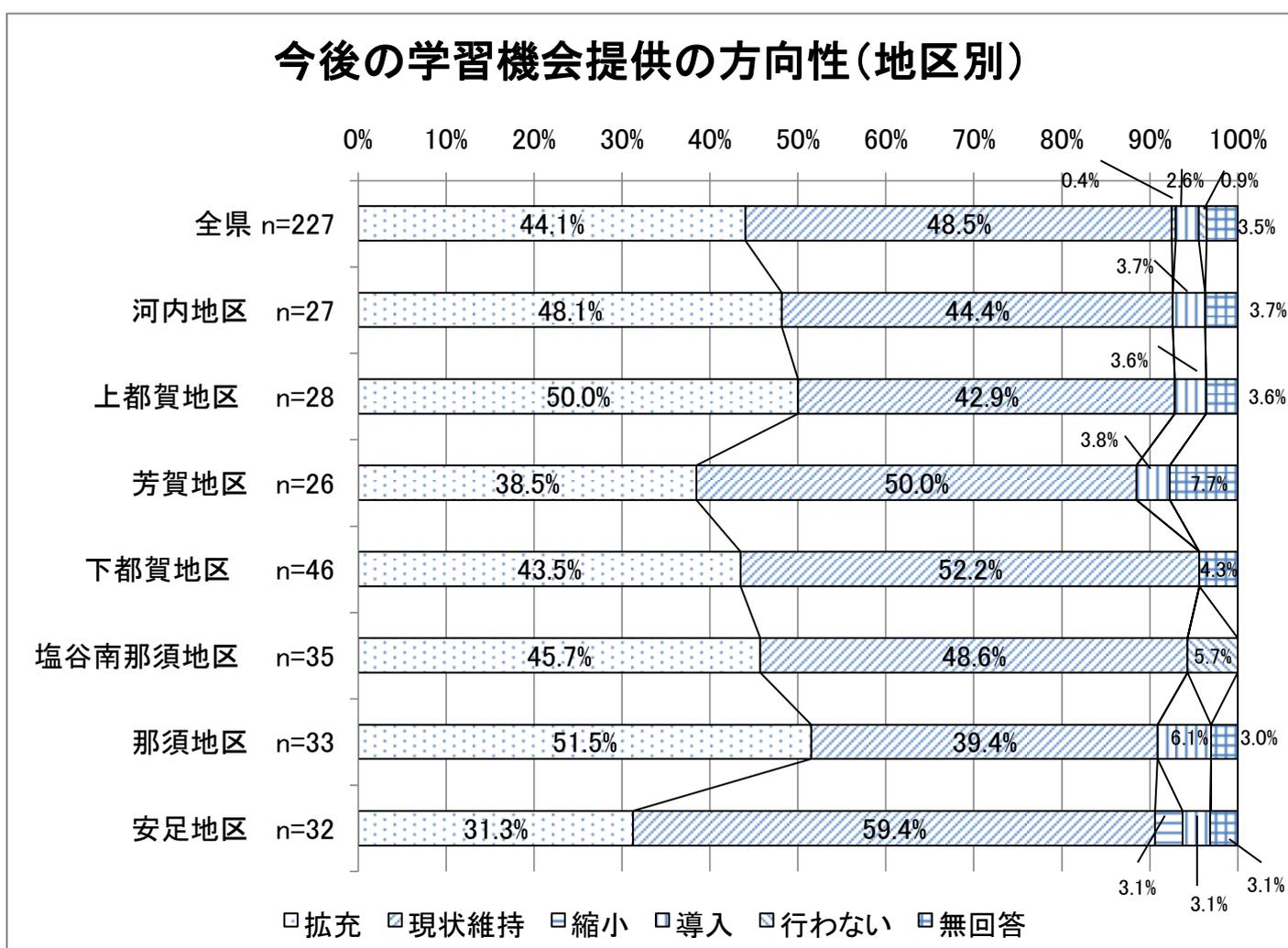
問 3 において、地域課題に関する学習を「全く提供していない」と回答したのは、4 地区ののべ 6 人、全体の 2.6%であった。内訳は主管課職員が 4 名、公民館・生涯学習センター職員が 2 名である。サンプル数がごく少数であったため、特に分析は行わない。

(12) 地域課題に関する学習についての今後の方向性

問 11 今後、貴市町では地域課題に関する学習の提供をどのように進めていく予定ですか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。(n=227)

①各地区別の状況

【図 65】

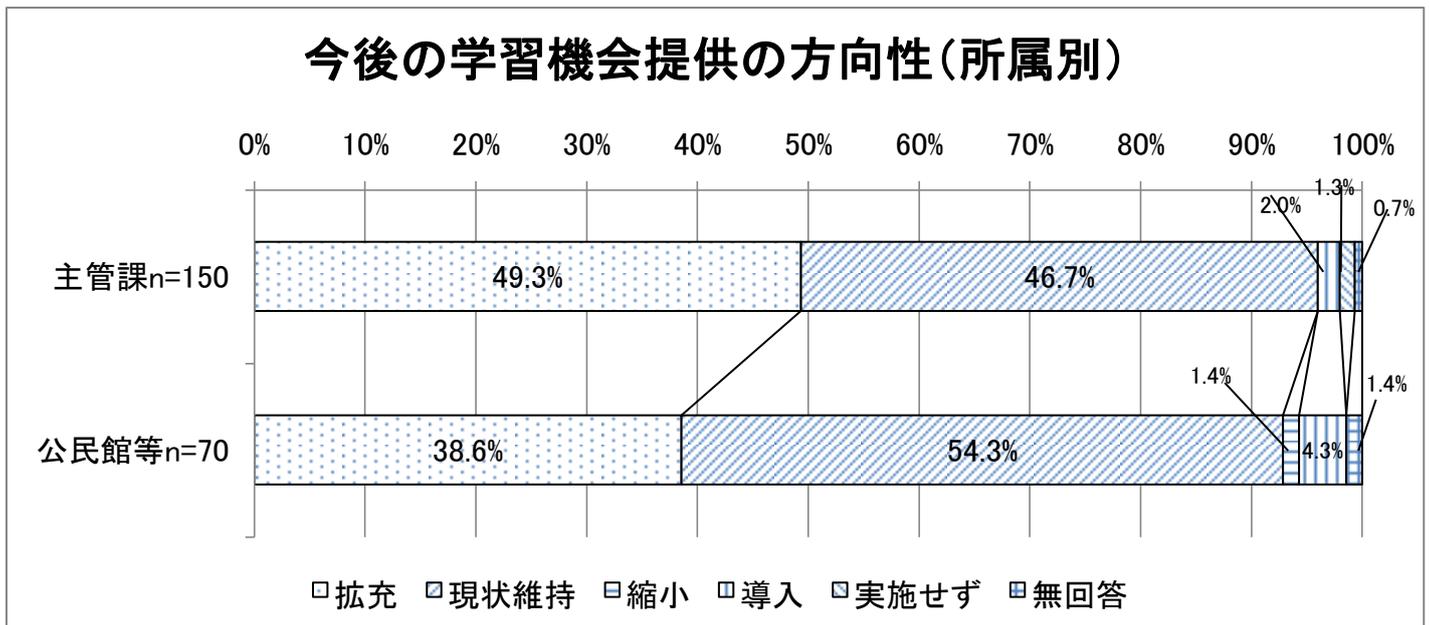


すべての地区で「拡充」と「現状維持」の合計が 90%を上回った。さらに、5つの地区からは「現在は行っていないが、今後は導入を図っていく」との回答があった。

また、「現在も行っていないが、今後も導入する予定はない」、「現在は行っているが縮小を図る」との回答はそれぞれ1つの地区から出されただけであり、その割合もそれぞれ 6.3%、3.2%とわずかであることから、今後地域課題に関する学習機会の提供は、県内すべての地区で増加していくと考えられる。

② 所属別の状況

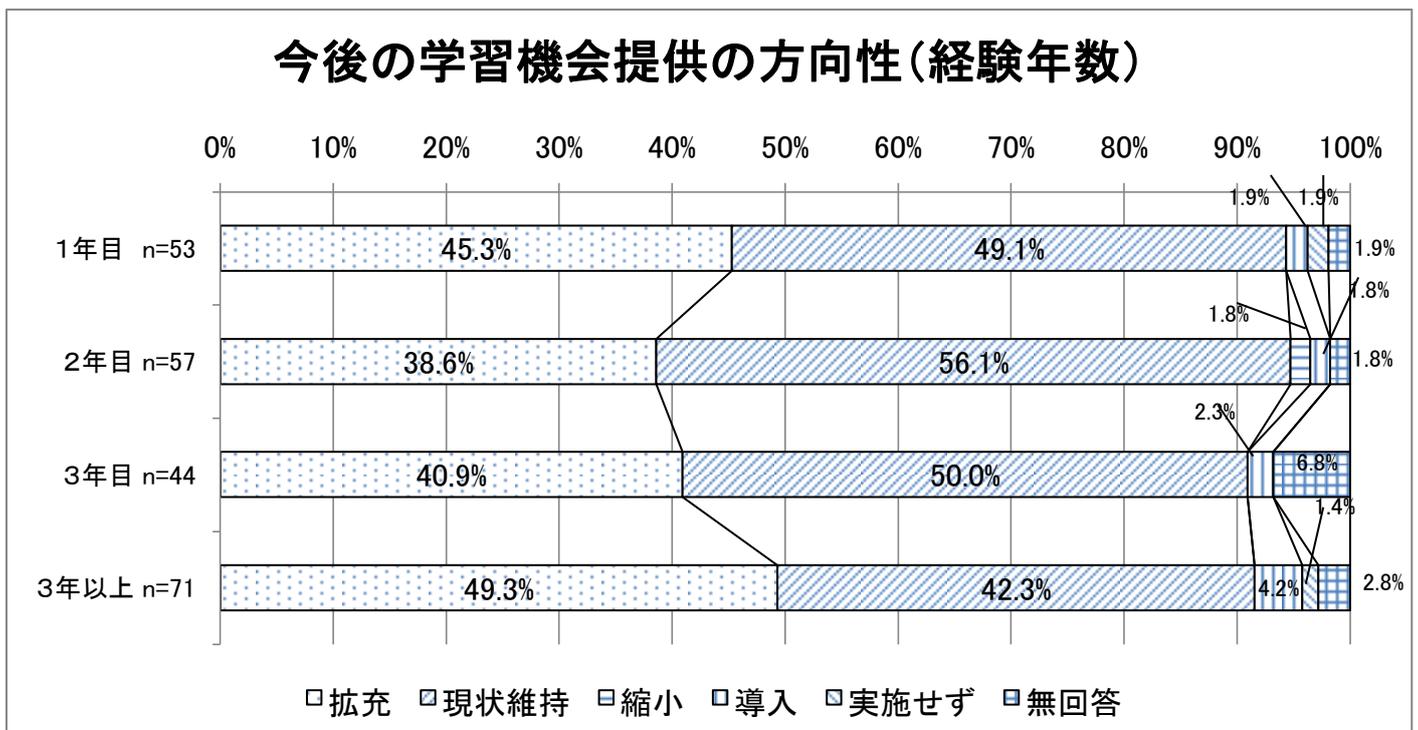
【図 66】



主管課と公民館等を比較すると、主管課では「拡充」という回答が 10 ポイント以上上回り、「拡充」と「現状維持」の合計でも公民館等を 2.4 ポイント上回るなど、今後学習機会の提供を増やしていこうという方向性がより強く打ち出されている。

③ 経験年数別の状況

【図 67】



2年目の職員からの回答で「拡充」が最も低くなっている。これは、図 39 と図 65 から 2年目の職員が多い地区で「拡充」という回答が少なくなっていることに対応する。したがって、2年目の職員の学習機会提供に対する意識が低いのではなく、2年目の職員が相対的に多く勤務する市町が地域課題に関する学習機会の提供に積極的か否か、その実態を反映しているものと考えられる。

(13) 地域課題に関する学習で今後取り上げていきたいテーマ

問 12 問 11 で「1」または「4」と回答された方にうかがいます。今後、どのようなテーマ（内容）を取り上げようと考えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。（n=519）

問 11 の設問に対し、「1」（現在も行っているが、更に拡充を図っていく）、「4」（現在は行っていないが、今後導入を図っていく）と回答した方々を対象に、今後どのようなテーマ（内容）を取り上げていきたいかを尋ねた。「1」と回答したのは 100 名、「4」は 7 名で、合計では 107 名となり、全回答者の 48.9%にあたる。複数回答としたため、総回答数は 519 であった。

①各地区別の状況

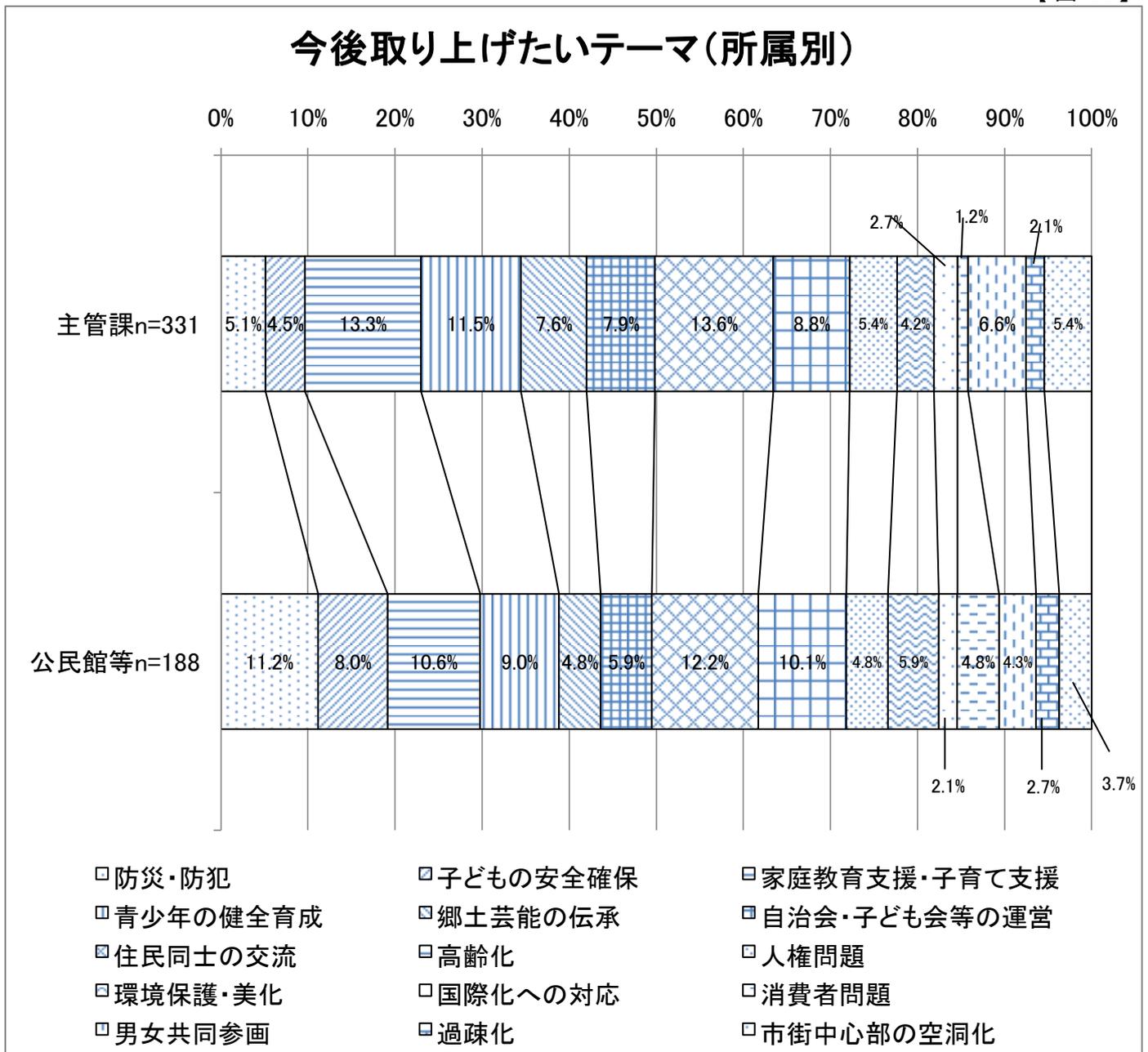
【表 68】

	防災・防犯	子どもの安全確保	家庭教育支援・子育て支援	青少年の健全育成	郷土芸能の伝承	自治会・子ども会等の運営	住民同士の交流	高齢化	人権問題	環境保護・美化	国際化への対応	消費者問題	男女共同参画	過疎化	市街中心部の空洞化
全県 n=519	7.3%	5.8%	12.3%	10.6%	6.6%	7.1%	13.1%	9.2%	5.2%	4.8%	2.5%	2.5%	5.8%	2.3%	4.8%
河内地区 n=70	10.0%	5.7%	11.4%	12.9%	7.1%	4.3%	14.3%	5.7%	2.9%	7.1%	2.9%	4.3%	5.7%	1.4%	4.3%
上都賀地区 n=62	4.8%	6.5%	16.1%	9.7%	3.2%	9.7%	16.1%	12.9%	3.2%	4.8%	3.2%	1.6%	8.1%	0.0%	0.0%
芳賀地区 n=68	5.9%	5.9%	8.8%	13.2%	5.9%	11.8%	7.4%	11.8%	4.4%	2.9%	2.9%	2.9%	10.3%	4.4%	1.5%
下都賀地区 n=73	5.5%	5.5%	15.1%	9.6%	4.1%	6.8%	16.4%	11.0%	6.8%	2.7%	4.1%	0.0%	5.5%	2.7%	4.1%
塩谷南那須地区 n=86	8.1%	3.5%	10.5%	8.1%	10.5%	8.1%	15.1%	7.0%	5.8%	4.7%	1.2%	2.3%	4.7%	4.7%	5.8%
那須地区 n=79	3.8%	6.3%	17.7%	13.9%	7.6%	5.1%	12.7%	7.6%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	3.8%	1.3%	10.1%
安足地区 n=81	12.3%	7.4%	7.4%	7.4%	6.2%	4.9%	9.9%	9.9%	7.4%	6.2%	3.7%	6.2%	3.7%	1.2%	6.2%

県全体では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援」、「青少年の健全育成」の順になった。地区によって若干順位の変動はあるものの、概ね上記 3 項目が上位を占めるケースが多い。

また、一部には「高齢化」が上位に位置する地区が見られるほか、「防災・防犯」が最上位となる地区も見られる。さらに細かく見ると、那須地区の「市街中心部の空洞化」や芳賀地区の「男女共同参画」など、他地区と比べ際だって高い数値を示すものもあり、地区ごとの特色が表れている。

また、既に提供されている学習テーマ【表 51】と比較すると、既に提供されている学習テーマの中では 4 番目であった「住民同士の交流」がここでは最多となり、それに伴って「家庭教育支援」、「青少年の健全育成」、「高齢化」がそれぞれ順位を 1 つずつ落としていることがわかる。「住民同士の交流」が今後提供したいテーマとして、既に提供されている学習テーマの上位 3 つを上回ったことから、「住民同士の交流」についての学習を今後強く推進していこうという意識の高まりが感じられる。



主管課では「1」に 74 名、「4」に 3 名の合計 77 名（51.3%）が回答し、公民館等では、「1」に 27 名、「4」に 3 名の合計 30 名（42.9%）が回答した。主管課と公民館等の合計では 107 名（48.6%）から、のべ 522 の回答があった。

主管課では、「住民同士の交流」、「家庭教育支援・子育て支援」、「青少年の健全育成」の順となり、公民館等では「住民同士の交流」、「防災・防犯」、「家庭教育支援・子育て支援」の順であった。特に顕著な差が認められるものとして、公民館等で「防災・防犯」が主管課の 2 倍超になっていることが注目される。他の項目については、概ね 2～3 ポイント以内の差に収まっている。